

## オイルマネーをめぐる諸問題

——アメリカの対中東戦略を中心にして——

関 下 稔

### はじめに

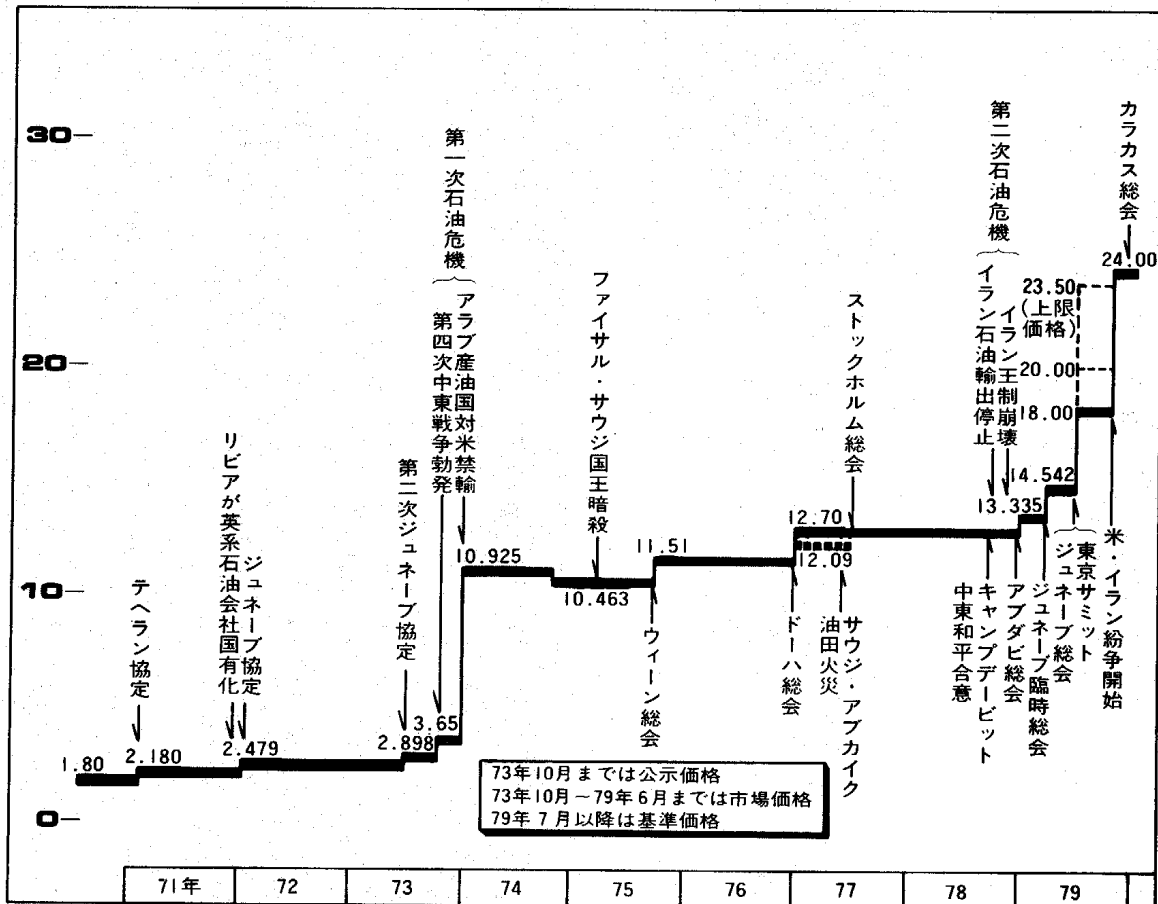
昨年12月に開かれたOPECカラカス総会は4日間にわたるマラソン討議の末、80年1月以後の原油価格についてなんら合意に達することなく閉幕した。その結果、各加盟国は今後バラバラの価格をそれぞれ実施していくことになり、統一価格体系が事実上放棄されると同時に、最高30ドルという未曾有の原油高価格時代が到来することになった。かくして昨年2月のイラン王制の崩壊後のわずか10ヵ月足らずのうちに原油価格は2倍にはねあがり、ここに「第二次石油危機」が現出することになった(第1表ならびに第1図)。なお統一価格達成の努力は本年にはいつてからも続けられ、2月にロンドンで開かれたOPEC長期戦略委員会では本年後半には決着がつくとの見通しが述べられていたが、前途はけっして楽観できない状況である(『朝日新聞』80年2月23日)。

このように80年は「第二次石油危機」の長い影を引きずって、重苦しくあけた。かつて73年10月の第四次中東戦争の開始とともに始まった「第一次石油危機」の際にはいたるところで石油パニックが現出し、石油涸渇説やオイルマネーによる先進国企業の買占めがまことしやかに喧伝された。しかしその後の事態の推移は石油も涸渇せず、代替エネルギーへの転換もさして進まず、また原油価格もさして値上がりせぬままに経過した。さらに膨大な石油代金はオイルマネーとして先進国に還流したが、G.Mやトヨタが産油国によって買いとられたということは生じなかった。このように「第一次石油危

機」直後の空騒ぎとは反対に、時間の経過とともに事態は沈静化し、先進諸国の対応は原油価格の高騰をできるだけ抑えながらも、ドルの減価によって実質的な目減りすらかちとり、産油国の莫大な石油収入を貿易、投資などを通じて還流させることに成功してきた。その結果、産油国の投資余剰資金は漸次減少していくという見通しが近年各金融機関によってなされてきた<sup>1)</sup>だが、上巻の「第二次石油危機」の勃発はこうした見通しを吹き飛ばし、修正を余儀なくさせたばかりでなく、そもそもオイルマネーの還流そのものにたいする再検討をも俎上にのせてきている。

小論はこうした石油情勢の激変という80年初頭の転換点にたつて、もう一度「第一次石油危機」の本質とそれにたいする先進国の対応をアメリカの中東戦略に焦点をあててふりかえるとともに、特に産油国の石油代金の運用、

第1図 OPEC標準油種価格の推移 (単位：ドル/バレル)



すなわちオイルマネーの問題を剔出し解明しようとするものである。そして今後のこれらの見通しを展望してみたいと考える。

第1表 原油新価格<sup>①</sup>

	1バーレル当りドル		実施日
	旧価格	新価格	
サウジアラビア	18.00	24.00	11/1
インドネシア <sup>②</sup>	21.12	25.50	12/17
アラブ首長国連邦	21.56	27.56	11/1
クウェート	21.43	未発表	—
イラン	23.50	28.50	1月末まで
イラク <sup>②</sup>	22.00	24.18	不明
カタール	20.10	27.42	11/1
ベネズエラ	22.45	26.75	12/14
リビア	26.27	30.00	11/1
アルジェリア	26.27	30.00	12/14
ナイジェリア	26.262	<sup>③</sup> 30.00	12/17
エクアドル	27.00	不明	
ガボン	22.50	<sup>③</sup> 24.00	不明
非 O P E C	—	—	

(注) ①新価格はカラカス総会直前に各国が公表した価格

②インドネシアの旧価格は11月17日から23.50ドルに、イラクの旧価格は10月20日から22.18ドルにそれぞれ値上げされた。

③未確認

(資料)「日本経済新聞」昭和54年12月21日。

(一)

「第一次石油危機」によって一挙に原油価格が4倍化した。それに対応してアメリカが採った産油国対策は以下の諸点に要約されよう。

①OPEC (産油国) に対抗する石油消費国連合 (IEA) を結成して産油国側に圧力をかける (特に値上げにたいして) と同時に、消費国 (=先進

国)が石油の消費節約、購入等で共同歩調をとることを義務づけるとともに、万一の供給途絶のさいにはアメリカが優先的に石油を供給してやるということによって、この「石油危機」の主導権を握ること。このことはアメリカの石油の戦略備蓄を承認させることにもなる。

②OPECを急進的な方向に進ませないために、サウジ=イランを枢軸とする親米友好国を育て、アルジェリア、リビア等の「急進派」と対抗させるとともにその分断を計り、さらにこの両国を中心としてアメリカへの優先的供給体制を維持、強化させること。この分断策は中東戦争の主要対立当事国であるイスラエルとエジプトとの間の握手をアメリカが仲介、促進することによってより一層効果的なものとなった。

③石油価格4倍化を消費者へ転化し、吸収させること。この点では生産(アップストリーム)での影響力は薄れたとはいえ、精製、販売(ダウンストリーム)面での支配力を握っているメジャーはその力をフルに使って、この「石油危機」の時代に未曾有の収益をあげることに成功した(世界の巨大企業のトップにこれらメジャーが躍りでたことはその証左である)。

④これらによってえた収益をもとにメジャーは原子力、石炭、太陽熱などの代替エネルギー開発を行ない、総合的エネルギー産業への脱皮をはかるとともに、アメリカ全体としてもできるだけ早く代替エネルギーの開発をはかり、石油中心からの転換をすすめること。またこのことがOPECの値上げ攻勢への圧力となることが期待された。

⑤産油国の石油代金をアメリカ商品の購入(国内建設用のプラントから消費財さらには兵器類にいたるまで)によって再びアメリカに還流させると同時に、さらに定期預金、証券投資、不動産投資、為替取引等の短期運用の形をとったオイルマネーの対米還流を促進させて回収することである。この問題が小論において検討しようとする課題である。しかもこのオイルマネーの還流にあたっては米銀が海外支店を含め最大の機能を発揮しており、前記のメジャーと米銀との石油代金をめぐる結合力はより一層強化されている。

こうしたアメリカの対応策はしかしながら現在大きな矛盾に逢着してい

る。第一にサウジ＝イラン枢軸はイランの王制崩壊によって大きく崩れてしまい、サウジのOPEC内での指導力も大きく後退してしまった。そのため今やOPECが統一価格体系を維持することができず、供給不足などと相まって原油の高価格がもたらされた。さらにサウジに依拠しようとするアメリカの戦略にはOPEC内でのサウジの指導力の低下ばかりでなく、サウジそのものの石油生産能力の拡大限界によって、大きく制約されてこざるをえない。第2表は将来の自由世界の石油需要を推定し、それにもとづいて最大の埋蔵量（世界全体の推定ならびに確認埋蔵量の約四分の一）を誇るサウジが負担しなければならない生産量を推計したものであるが、最近上院外交委員会国際経済政策小委員会が行なった報告によれば、技術、資源保護、ならびに資金上の制約によってこれらの予測を下回る規模の生産しか実現できないだろうという悲観的な見通しを述べている（第3表）<sup>2)</sup>したがって、石油需要をできるだけ低めないかぎり、近い将来供給不足に陥らざるをえなくなるし、またこれらの事情は石油価格をさらに押し上げることになるだろう。第二に石油依存を低め、OPECの影響力増大に対抗するためにとられた諸措置、とりわけ原子力を中心とする代替エネルギーの開発とIEAによる消費国の結束と石油消費節約も予期した程の効果をあげていない。まず原子力開発は相つぐ事故続発によって一頓挫せざるをえなくなっている。またIEAを使つての消費国の結束も、産油国側からのDD取引やGG取引の拡大などによってメジャーの取引比率低下がもたらされて、大きく破られてきており、消費節約目標も実効の薄いものとしてきている。しかもOPECの統一価格体系の崩壊と高価格化という事態は、IEAそのもののもつ強制力と能力の限界を露呈させてしまい、フランスなど当初よりIEAの枠外で行動する国も含めて、その前途は多難であろう。第三にアメリカの対イラン制裁措置の実施によって産油国全体のなかにアメリカにたいする不信が先行きの不安を作りだしている。その結果、これまで比較的円滑であったオイルマネーの還流が今後とも同じようにいくかどうかは疑問となってきた。とりわけ、在米イラン資産引上げにたいする凍結の措置は、ドルの価値下落にもとづく

ドルばなれ（オイルダラーからオイルマネー）と相まって、対米投資への不安を醸成してきている。第四に政治的にいっても、エジプト＝イスラエル同盟を中核とする中東紛争の終結化と平和回復という路線は戦後処理をめぐる両当事国の思惑の違いやエジプトのアラブ世界内での孤立化などに関連して、成功を収めていない。火種は依然としてくすぶっており、いつ再発しないともかぎらない。第五に石油価格の上昇による猛烈な物価上昇、インフレ

第2表 サウジアラビア産原油への需要推定

推定者	推定時期	OPEC 石油への 需要	サウジアラビア石油への需要 量 年 (日量100万バレル)	
C I A 石油産業研究財団	1977年4月	47～51	19～23	1985
	1978年5月	51.7 <sup>①</sup>	23	1990
		43.1 <sup>②</sup>	17	1990
		35.8 <sup>③</sup>	13 <sup>④</sup>	1990
スタンダード・オブ・ インジアナ	1978年8月	38.0	12.5	1985
		41.0	13.0	2000
エクソン	1978年8月18日	……	17.1	1990
テクサコ	1977年12月	……	16	1990
アラムコ	1978年6月	……	14.0	1985
マサチューセッツ工科大学 選択的戦略研究班	1977年		20.0	1990
C R S	1977年11月		16.6	1985
注＝①高 ②中 ③低 ④以下			20.0	1990

(資料)

米上院外交委員会国際経済政策小委員会報告書。『世界週報』1979. 6. 12. p. 66。

第3表 米エネルギー省の最新予測 (単位＝日量100万バレル)

	1958年	1990年
サウジアラビアの産油量	10～12	12～17
サウジを含むOPECの産油量	37～39	37～43
自由世界全体の産油量	61～65	62～71
自由世界の石油需要	58.3～65.5	61.1～82.1

(資料) 同上. p. 67.

志向は不況下での物価上昇、つまりスタグフレーションとなって現われ、各国間の不況の転嫁を呼び、猛烈な輸出競争や為替変動を生み、先進国間の経済摩擦とその調整を頻繁にした。このなかで各国労働者・国民の状況はより一層深刻の度を加えてきている。

以上みたように、「第一次石油危機」後の事態は、アメリカの巧妙な対応にもかかわらず、問題を解決しえず、むしろより一層深刻になってきている。そして全体としてのアメリカの戦略が大きく破綻してきているにもかかわらず、この危機のなかでメジャーは巨大な利益をあげ、米銀はオイルマネーの還流の仲介者となることによって膨大な資金の蓄積を行なった。そのなかでメジャー＝米銀の金融的結合を強めながら、金融資本としての彼らの力量を全世界的な規模で拡大強化してきている。これこそが石油危機を貫く太い線であり、われわれがそのメカニズムを明らかにしなければならない課題である。以下そのことを明らかにしてみよう。

## (二)

オイルマネーの動向を解明するには、まず産油国の石油代金を明らかにし、経常収支の黒字額を明示しなければならない。第4表はその経常収支の動向を表示したものであるが、74年を境にOPEC諸国の黒字が激増し、年間300—400億ドルに達している。その分の赤字は先進国と非産油途上国、それに社会主義国によって作られているが、78年でみるとアメリカが180億ドルと最大を占めている。このOPEC諸国の経常収支の黒字が「投資余剰資金」(investable surplus) を構成し、一般的に「オイルダラー」と呼ばれているものである。したがって、「オイルダラー」の額をつかむためには、このOPEC諸国の黒字額を推計、予測することが不可欠であり、各機関の分析もこの点に集中されてきた。第5表は主な金融機関が行なってきた推計を表示したもののだが、第4表のOECDのそれと比較してもかなりの違いがあることがわかる。特にモルガンは75年以来頻繁に推計を行なってきているが、当初はこ

の余剰資金が70年代末には急速に減少し、80年には赤字になると考え、しかも予測のたびに70年代後半の推定値を下方修正していたが、最近にわかに80年代にはこれが急増するとの見通しに転じた<sup>3)</sup>第6表はその最新の見通しである。

第4表 経常収支勘定

(単位：10億ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
OECD	3.5	2.8	-32.8	-6.3	-26.5	-30.0
アメリカ	-9.9	-0.4	-2.3	11.6	-1.4	-18.0
カナダ	-0.7	0.0	-1.5	-4.7	-4.2	-3.8
日本	-6.6	-0.1	-4.7	-0.7	3.7	11.0
E C	5.9	1.7	-11.3	0.7	-7.8	1.0
西ドイツ	0.8	4.3	9.7	3.8	3.4	3.5
OPEC	2.0	9.0	61.8	30.8	42.3	37.0
非産油途上国	-6.0	-8.0	-24.5	-40.0	-26.3	-23.0
その他の諸国	-2.5	-5.5	-9.8	-18.0	-13.3	-11.0
誤差脱漏	3.0	1.7	5.3	33.5	23.8	27.0

(注) 原資料はOECDの推計によるもの。

(資料) Survey of Current Business (以下 S. C. B), April 1978, p. 21 より作成。

第5表 各種機関のOPEC余剰資金の推計

(単位：ドル)

機 関	発 表 期 日	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
Bank of England <sup>①</sup>	1977.3, 78.6, 79.6	564	352	372	335	132	<sup>③</sup> 64	
Morgan Guaranty Trust	(1) 1975.1	650	600	570	430	200	-100	-530
	(2) 1977.6	647	376	341	245	135	105	
	(3) 1979.5				330	120	250	
	(4) 1979.12					70	590	1,000
IMF	(1) 1975.8.11	670	450	405	375	335	290	255
	(2) 1978.5.8 <sup>②</sup>	678	347	408	349	230		

(注) ①Bank of Englandの場合はQuarterly Bulletinの1977.3, 1978.6, 1979.6の各号より作成。

②この場合はエクアドルとガボンが抜け、オーマンが入っている。

③第1四半期分(1月～3月)のみ。

(資料) Bank of England, Quarterly Bulletin各号, Morgan Guaranty Trust Company of New York, World Financial Markets各号, IMF Survey各号より作成。



第6表 モルガンによる OPEC 余剰資金の予測：1981—85

	シナリオ			
	I	II	III	IV
1981—85年の年平均変化率の仮定 (%)				
OPEC 交易条件	0	3.8	5.0	8.0
名目石油価格 <sup>①</sup>	8.0	12.0	15.0	21.0
OPEC 輸入価格	8.0	8.0	9.6	12.0
OPEC 輸入数量	8.0	9.8	11.2	12.4
OPEC 石油輸出数量 <sup>②</sup>	1.2	1.2	1.2	-0.8
経常収支 (公的移転を含まず) (10億ドル)				
1981	78	82	83	92
1982	72	70	83	95
1983	60	65	83	98
1984	46	67	80	99
1985	24	68	69	89
ネットの対外資産 (10億ドル)				
1981	381	385	386	395
1982	453	455	469	490
1983	513	520	552	588
1984	559	587	632	687
1985	583	655	701	776

(注) ① 1980年の実効石油価格を1バレルあたり30ドルとした場合の上昇率。

② 1980年から計算した輸出数量の増加，シナリオ I—IIIでは79年からの増加率はゼロ，シナリオ IVでは約2%の減少。

③ ネットの公的移転は I では80年の100億ドルから85年の120億ドルへ，IIとIIIでは85年の200億ドルへ，IVでは同じく250億ドルへ，それぞれ増加すると仮定する。

(資料) MGTC, World Financial Markets, December 1979. p. 5 より作成。

このように各種金融機関が OPEC 余剰資金の減少を予測していたのは，他面からみれば彼らがこの余剰資金を完全に先進国に吸収可能とみていたからであり，70年代末にはオイルグラマー問題は重要課題ではないとのかなり楽観的な展望を当初はもっていたことを物語っている。だが最近におけるイランの王制崩壊後の「第二次石油危機」の到来は，こうした見通しを打ち砕き，

前途多難を思わせ、この余剰資金還流に関する再検討を余儀なくさせたというのが実状であろう。

そこで、ここではアメリカとOPEC諸国との関係に焦点をあてて、「第一次石油危機」前後から最近にいたる状況を詳細にみてみよう。まず第一にアメリカとOPEC諸国との貿易関係の推移からみてみることにする。第7表はアメリカの対OPEC諸国貿易収支をみたものであり、第8表はそのうちの原油輸入だけを取りだしたものである。第一にアメリカの対OPEC諸国貿易収支は72年には黒字であったが、「第一次石油危機」の開始とともに入超に転じた。だがその影響が十全に現われるのは74年以後であり、74年に89億ドル余の入超、一年おいた76年には125億ドル、そして77年には191億ドルもの入超を記録するにいたった。当然のことながらこの間の伸び率は輸入の方が輸出よりもはるかに高く、とりわけ石油輸入の伸び率が最大である(14.67倍)。第二にこれを国別の内訳で吟味してみると、当初はベネズエラの比率が極めて高く、OPEC全体のなかでのその比率は72年に輸入全体で48.3%、石油のみでは過半数をこえていた。この傾向は「第一次石油危機」の発生とともに急速に減少し、74年には30%を割り、76年には20%も割ってしまった。これとは対照的に73年を境に急速に比率を増大させたのがナイジェリア、サウジアラビア、イラン等であるが、そのうちイランは75—6年は逆に減少したが、ナイジェリアとサウジは年々増大していき、76年以後は完全にベネズエラを追い抜き、最大の石油輸入国となった。第8表で数量でみた際にも同様の傾向がでているが、ここではベネズエラの比率が当初から低いのは、この国からの輸入の多くが石油製品であるからである。原油輸入は75年以後ナイジェリア、サウジ両国がカナダを追い抜いて最大の比率を占めるようになる。このように第四次中東戦争を契機とする「第一次石油危機」は逆にアメリカの中東への石油依存を増大させることになり、その中心にサウジアラビアが位置することになった。第三にこうした石油価格の高騰が歴大な入超を生みだしたのは事実であるが、それと同時にアメリカのOPEC諸国への輸出もまた急速に進行することになった。この6年間に5倍以上増加している

(単位：100万ドル，%)

第7表 アメリカの対OPEC諸国貿易収支①：1972—77

	1972年				1973年				1974年				1975年			
	① 輸出		② 輸入		① 輸出		② 輸入		① 輸出		② 輸入		① 輸出		② 輸入	
		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油
アルジェリア	98 (3.6)	104 (3.9)	101 (4.7)	△ 6	161 (4.5)	215 (4.7)	207 (5.5)	△ 54	315 (4.7)	1,091 (7.0)	1,083 (7.5)	△ 776	632 (5.9)	1,359 (8.0)	1,343 (8.4)	△ 727
エクアドル	130 (4.7)	126 (4.7)	15 (0.7)	4	170 (4.7)	184 (4.0)	67 (1.8)	△ 14	322 (4.8)	473 (3.0)	268 (1.9)	△ 151	410 (3.8)	463 (2.7)	275 (1.7)	△ 53
ガボン②	13 (0.5)	11 (0.4)	11 (0.5)	2	19 (0.5)	16 (0.4)	16 (0.4)	3	33 (0.5)	162 (1.0)	148 (1.0)	△ 129	58 (0.5)	197 (1.2)	170 (1.1)	△ 139
インドネシア	307 (11.2)	278 (10.3)	122 (5.7)	29	441 (12.2)	499 (10.9)	247 (6.6)	△ 58	530 (7.9)	1,688 (10.8)	1,273 (8.9)	△ 1,158	800 (7.5)	2,222 (13.0)	1,906 (12.0)	△ 1,422
イラン	558 (20.3)	199 (7.4)	132 (6.2)	359	769 (21.4)	340 (7.4)	249 (6.6)	429	1,730 (25.8)	2,132 (13.6)	2,018 (14.0)	△ 402	<b>3,227 (30.1)</b>	1,398 (8.2)	1,292 (8.1)	<b>1,829</b>
イラク	23 (0.8)	10 (0.4)	5 (0.2)	13	56 (1.6)	16 (0.4)	9 (0.2)	40	285 (4.3)	1 (0.0)	.....	284	308 (2.9)	19 (0.1)	13 (0.1)	289
クウェート	108 (3.9)	49 (1.8)	46 (2.2)	59	117 (3.2)	65 (1.4)	59 (1.6)	52	205 (3.1)	13 (0.1)	6 (0.0)	192	362 (3.4)	111 (0.6)	89 (0.6)	251
リビア	85 (3.1)	116 (4.3)	114 (5.4)	△ 31	104 (2.9)	216 (4.7)	209 (5.6)	△ 112	139 (2.1)	1 (0.0)	.....	138	231 (2.2)	1,045 (6.1)	1,042 (6.5)	△ 814
ナイジェリア	114 (4.1)	271 (10.1)	251 (11.8)	△ 157	161 (4.5)	650 (14.2)	595 (15.9)	△ 489	285 (4.3)	3,286 (21.0)	3,223 (22.4)	<b>△ 3,001</b>	536 (5.0)	3,281 (19.2)	3,245 (20.4)	<b>△ 2,745</b>
カタール	13 (0.5)	5 (0.2)	5 (0.2)	8	19 (0.5)	13 (0.3)	13 (0.3)	6	34 (0.5)	80 (0.5)	79 (0.5)	△ 46	50 (0.5)	56 (0.3)	53 (0.3)	△ 6
サウジアラビア	312 (11.4)	194 (7.2)	185 (8.7)	118	440 (12.2)	507 (11.1)	498 (13.3)	△ 67	828 (12.4)	1,671 (10.7)	1,646 (11.5)	△ 843	1,489 (13.9)	2,623 (15.4)	2,577 (16.2)	△ 1,134
アラブ首長国連邦	69 (2.5)	27 (1.0)	26 (1.2)	42	121 (3.4)	67 (1.5)	66 (1.8)	54	229 (3.4)	366 (2.3)	365 (2.5)	△ 137	371 (3.5)	682 (4.0)	671 (4.2)	△ 311
ペネズエラ	<b>917 (33.4)</b>	<b>1,297 (48.3)</b>	<b>1,117 (52.4)</b>	△ 380	<b>1,023 (28.4)</b>	<b>1,782 (39.0)</b>	<b>1,527 (40.8)</b>	△ 759	<b>1,758 (26.3)</b>	<b>4,679 (29.9)</b>	<b>4,256 (29.6)</b>	△ 2,921	2,228 (20.8)	<b>3,625 (21.2)</b>	<b>3,268 (20.5)</b>	△ 1,397
OPEC合計	2,747 (100.0)	2,687 (100.0)	2,130 (100.0)	60	3,601 (100.0)	4,570 (100.0)	3,746 (100.0)	△ 969	6,693 (100.0)	15,644 (100.0)	14,365 (100.0)	△ 8,951	10,711 (100.0)	17,082 (100.0)	15,945 (100.0)	△ 6,371

	1976年				1977年				1977/1972						
	① 輸出		② 輸入		① 輸出		② 輸入		① 輸出		② 輸入				
		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油		うち石油			
アルジェリア	487 (3.9)	2,209 (8.8)	2,182 (9.2)	△ 1,722	513 (3.7)	3,064 (9.3)	3,042 (9.7)	△ 2,551	5.23	29.46	30.12	△ 2,551	5.23	29.46	30.12
エクアドル	408 (3.3)	539 (2.2)	257 (1.1)	△ 131	553 (4.0)	608 (1.8)	264 (0.8)	△ 55	4.25	4.82	17.6	△ 55	4.25	4.82	17.6
ガボン②	46 (0.4)	190 (0.8)	156 (0.7)	△ 144	29 (0.2)	225 (0.7)	186 (0.6)	△ 196	2.23	20.45	16.91	△ 196	2.23	20.45	16.91
インドネシア	1,035 (8.3)	3,004 (12.0)	2,530 (10.7)	△ 1,969	763 (5.5)	3,491 (10.6)	2,752 (8.8)	△ 2,728	2.49	12.56	22.56	△ 2,728	2.49	12.56	22.56
イラン	<b>2,763 (22.1)</b>	<b>1,480 (5.9)</b>	<b>1,361 (5.8)</b>	<b>1,293</b>	2,727 (19.6)	2,789 (8.4)	2,648 (8.5)	△ 62	4.89	14.02	20.06	△ 62	4.89	14.02	20.06
イラク	381 (3.1)	110 (0.4)	106 (0.4)	271	210 (1.5)	382 (1.2)	376 (1.2)	△ 172	9.13	38.2	75.2	△ 172	9.13	38.2	75.2
クウェート	468 (3.8)	38 (0.2)	26 (0.1)	430	531 (3.8)	214 (0.6)	194 (0.6)	317	4.92	4.37	4.22	317	4.92	4.37	4.22
リビア	276 (2.2)	2,243 (9.0)	2,242 (9.5)	△ 1,967	313 (2.3)	3,796 (11.5)	3,792 (12.1)	△ 3,483	3.68	32.72	33.26	△ 3,483	3.68	32.72	33.26
ナイジェリア	769 (6.2)	4,938 (19.7)	4,868 (20.6)	△ 4,169	957 (6.9)	6,096 (18.5)	6,023 (19.3)	△ 5,139	8.39	22.49	24.00	△ 5,139	8.39	22.49	24.00
カタール	78 (0.6)	119 (0.5)	115 (0.5)	△ 41	111 (0.8)	292 (0.9)	292 (0.9)	△ 181	8.54	58.4	58.4	△ 181	8.54	58.4	58.4
サウジアラビア	2,734 (21.9)	<b>5,213 (20.8)</b>	<b>5,168 (21.9)</b>	△ 2,479	<b>3,543 (25.5)</b>	<b>6,359 (19.3)</b>	<b>6,304 (20.2)</b>	△ 2,816	11.36	32.78	34.08	△ 2,816	11.36	32.78	34.08
アラブ首長国連邦	422 (3.4)	1,359 (5.4)	1,355 (5.7)	△ 937	507 (3.7)	1,641 (5.0)	1,633 (5.2)	△ 1,134	7.35	60.78	62.81	△ 1,134	7.35	60.78	62.81
ペネズエラ	2,613 (20.9)	3,574 (14.3)	3,247 (13.8)	△ 961	3,129 (22.5)	4,072 (12.3)	3,734 (12.0)	△ 943	3.41	3.14	3.34	△ 943	3.41	3.14	3.34
OPEC合計	12,480 (100.0)	25,016 (100.0)	23,613 (100.0)	△ 12,536	13,886 (100.0)	33,029 (100.0)	31,240 (100.0)	△ 19,143	5.05	12.29	14.67	△ 19,143	5.05	12.29	14.67

(注) ① データはセンサスペースで輸出は Domestic Merchandise, 輸入は General Imports, 分類は End-Use の三ケタ分類。 ② 準加盟国。  
(資料) S.C.B.op.cit., pp 26, 28—29 より作成。

第8表 アメリカの原油輸入：1972—77

(単位:100万バーレル,%)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1977/1972
総計	1,038(100.0)	1,490(100.0)	1,555(100.0)	1,771(100.0)	2,262(100.0)	2,734(100.0)	2.63
カナダ	323 (31.1)	400 (26.8)	311 (20.0)	234 (13.2)	157 (6.9)	110 (4.0)	0.34
OPEC 合計	664 (64.0)	1,011 (67.9)	1,161 (74.7)	1,420 (80.2)	1,934 (85.5)	2,357 (86.2)	3.55
アルジェリア	31 (3.0)	49 (3.3)	76 (4.9)	105 (5.9)	161 (7.1)	209 (7.6)	6.74
エクアドル	6 (0.6)	21 (1.4)	24 (1.5)	23 (1.3)	21 (0.9)	20 (0.7)	3.33
ガボシ	7 (0.7)	7 (0.5)	20 (1.3)	23 (1.3)	17 (0.8)	13 (0.5)	1.86
インドネシア	58 (5.6)	77 (5.2)	105 (6.8)	149 (8.4)	191 (8.4)	195 (7.1)	3.36
イラン	87 (8.4)	158 (10.6)	256 (16.5)	197 (11.1)	215 (9.5)	286 (10.5)	3.29
イラク	2 (0.2)	5 (0.3)	……	1 (0.0)	9 (0.4)	33 (1.2)	16.5
クウェート	16 (1.5)	17 (1.1)	1 (0.0)	5 (0.3)	……	15 (0.5)	0.94
リビア	66 (6.4)	81 (5.4)	1 (0.0)	104 (5.9)	193 (8.5)	297 (10.9)	4.5
ナイジェリア	124 (11.9)	189 (12.7)	288 (18.5)	280 (15.8)	400 (17.7)	439 (16.1)	3.54
カタール	2 (0.2)	3 (0.2)	22 (1.4)	34 (1.9)	31 (1.4)	34 (1.2)	17
サウジアラビア	74 (7.1)	173 (11.6)	167 (10.7)	251 (14.2)	446 (19.7)	524 (19.2)	7.08
アラブ首長国連邦	12 (1.2)	25 (1.7)	33 (2.1)	64 (3.6)	133 (5.9)	161 (5.9)	13.4
ベネズエラ	180 (17.3)	207 (13.9)	170 (10.9)	184 (10.4)	115 (5.1)	130 (4.9)	0.72
1バーレル当りの平均価格	2.57ドル	3.33ドル	11.01ドル	11.45ドル	12.14ドル	13.28ドル	5.17

(注) ① 国際収支ベース。

(資料) ibid., p.27より作成。

が、この輸出増の中心は74—6年はイランであり、77年はサウジであった(72年から77年までの累計ではイランが117億ドル余、23.49%を占め最大であり、ついでベネズエラである。第10表参照)。その結果、イランにたいしては貿易収支上の黒字を75—6年とつくりだしている(75年18億ドル、76年13億ドル程)。このように石油輸入の代価でアメリカ商品を購入させようとする政策は「第一次石油危機」到来後のアメリカの対中東戦略の基本である(同じOPEC諸国内でもナイジェリア、リビアのアフリカ勢やインドネシアは多大の入超を記録していることと対比してみると興味深い)。アメリカは第四次中東戦争勃発の翌年早々、商務省が「中近東市場——アメリカ産業界への報告」と題する特別報告を公表して、中近東市場が石油価格の高騰によって未曾有の拡大を続けており、極めて魅力ある市場となっていること、そしてアメリカが積極的にセールスを開始すれば、アメリカは他の先進国をおしのけてこ

の地域での勝利者となれることを約束し、輸出促進を促がしている。

「今後数年間にわたり、中近東の石油産出国およびその近隣諸国は、アメリカの企業が提供できる優れた製品およびサービスについて数十億ドルに上る契約を結ぶであろう。だが不幸なことに、これら諸国からの受注の多くが、怠慢によって、アメリカ企業の反応が遅いということでイギリス、フランス、西ドイツ、イタリアあるいは日本に向けられる可能性がある」<sup>5)</sup> だからアメリカ企業はただちに行動すべきである。そして政治的にはアメリカの印象は悪いとはいえ、アメリカの企業と取引したいという要求は強く、また『『メイド・イン・USA』という印は、品質および技術の優秀さを象徴している』<sup>6)</sup> このメリットを上手に利用すべきである。ところでこの地域は巨額の石油収入を得ているが、この巨額の資金はどのように支出されるか。「大部分は国内開発に向けられるだろう。しかしながら、一部は現在有効に使用することができず、将来に向けて投資されるだろう。また一部はそれほど豊かでない国々の開発援助に振り向けられよう。この開発援助は直接あるいは各種の国際機構を通じて行われるだろう。さらに、これら資金の大きな部分が国防費として支出されよう。しかし大部分は国内経済および社会開発に振り向けられるだろう」<sup>7)</sup>

このように巨額の石油収入は①国内開発、②長短期の対外投資、③開発援助、④国防資金に振り向けられるが、最大の用途は①にあり、したがってアメリカ企業はまずもって商品輸出を促進すべきであることを強調している（なお②と③がいわゆる投資余剰資金を構成しており、これについては次節で詳論する）。そして以下、各製品グループごとの詳細な評価を与えている。中近東は急速に拡大を続けている市場であるから、「重機械から家庭用品にわたる無限ともいえる種類の商品・サービスにとって、広く開かれた市場」<sup>8)</sup> となっている。したがって、あらゆる種類の商品の販売が期待できる。しかもアメリカ製品はさきに述べたように最上の評価をえており、優位性を占めているが、とりわけ以下の製品の販売が期待できるとしている。すなわち、民間用航空機、自動車、建設機械、建築資材、冷房・冷蔵装置、石油採掘装置、

農機および食品加工装置，一般工作機械，繊維機械ならびにインフラストラクチャ部門（医療器具，教育関係機器，発電・水資源装置）と消費物資・食品などである。しかもこれらの商品輸出を地元の工業計画にアメリカ企業が参加して，それに付随して売込むことにより一層効果的となる<sup>9)</sup>としている。ここにあげられている商品は機械，資本財から消費財，食料品にわたる広範なものであり，あらゆる商品の販売が期待でき，しかもアメリカの優位性が保持されていることを強調している点でいささか総花的な感じがしないでもないが，しかしそれほどに新しい急速に拡大された市場として魅力的なものに映じたのであろう。第9表と第10表は上のアメリカの意図がどれだけ成功したかを事実によって示したものである（ただし対象はOPEC諸国である）。まず第9表によると，この間に最も伸びたのは自動車であり，ついでその他である。このその他は(注)にも書いたようにほとんどが軍用品である（それ以外には再輸出品や他に分類できない商品，たとえば展示用品やペット，コインなどが少々含まれる）。絶対額で最大の構成比を占めているのは資本財であり，ついで工業用原材料である。それに反し，消費財が最も少ない。これで見るとかなり広範なバランスのとれた輸出品目構成となっているが，その中心は各種機械などの資本財であり，それに付随する工業用原材料である（両者で全体の六割を占める）。さらに自動車，食料品，軍用品がそれぞれ

第9表 アメリカの対OPEC諸国輸出品目構成：1972—77

(単位:100万ドル，%)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1977/1972
農産品	475 (17.3)	715 (19.9)	1,553 (23.2)	1,433 (13.4)	1,345 (10.8)	1,678 (12.1)	3.53
資本財	<b>1,237 (45.0)</b>	<b>1,369 (38.0)</b>	<b>2,248 (33.6)</b>	<b>4,371 (40.8)</b>	<b>6,160 (49.4)</b>	<b>6,382 (46.0)</b>	5.16
工業用品	456 (16.6)	613 (17.0)	1,385 (20.7)	2,044 (19.1)	1,719 (13.8)	2,101 (15.1)	4.61
自動車	146 (5.3)	325 (9.0)	528 (7.9)	1,324 (12.4)	1,537 (12.3)	1,407 (10.1)	<b>9.64</b>
消費財	189 (6.9)	222 (6.2)	330 (4.9)	539 (5.0)	734 (5.9)	888 (6.4)	4.70
その他 <sup>①</sup>	244 (8.9)	357 (9.9)	649 (9.7)	1,000 (9.3)	985 (7.9)	1,430 (10.3)	5.86
合計	2,747(100.0)	3,601(100.0)	6,693(100.0)	10,711(100.0)	12,480(100.0)	13,886(100.0)	5.05

(注) ① 主に軍用品。分類は End-Use の3ヶタ。

(資料) *ibid.*, pp.28-29より作成。

一割程度を占める。その意味ではさきのアメリカ商務省の分析予測がかなり成功しているとみることができよう<sup>10)</sup>あるいは、より正確にはアメリカの対中東・OPEC諸国への売込みが成功してきたとってよいであろう。ただし年々確実に絶対額を増大させているのは資本財と消費財だけであり、それ以外は一時的な低下を含みながら増加してきているのがひとつの特徴である。

つぎに、以上みてきた国別、商品別のそれぞれの輸出構成を合わせて第10表で商品別国別輸出構成を72年から77年までの6年間の累計額でみてみよう。累計でも最大の輸出相手国がイランであり、最大の品目が資本財であることに変わりがないが、商品別国別でみると最大の比率を占めているのはイランにたいする資本財輸出であり、ついでベネズエラにたいする資本財、サウジアラビア向け資本財、ベネズエラ向け工業用原材料、イラン向け軍用品

第10表 アメリカの対OPEC諸国商品別国別輸出構成(累積額)：1972-77

(単位:100万ドル)

国名	農産品	資本財	工業用品	自動車	消費財	その他	合計
アルジェリア	750 (1.50)	1,026 (2.05)	269 (0.54)	118 (0.24)	26 (0.05)	17 (0.03)	2,206 (4.40)
エクアドル	321 (0.64)	643 (1.28)	539 (1.08)	260 (0.52)	133 (0.27)	97 (0.19)	1,993 (3.98)
ガボン	1 (0.00)	150 (0.30)	23 (0.05)	13 (0.03)	4 (0.01)	7 (0.01)	198 (0.40)
インドネシア	1,016 (2.03)	1,778 (3.55)	743 (1.48)	141 (0.28)	134 (0.27)	73 (0.15)	3,885 (7.75)
イラン	<b>1,805 (3.60)</b>	<b>4,700 (9.38)</b>	1,342 (2.68)	773 (1.54)	412 (0.82)	<b>2,742 (5.47)</b>	<b>11,774 (23.49)</b>
イラク	359 (0.72)	629 (1.26)	148 (0.30)	74 (0.15)	43 (0.09)	10 (0.02)	1,263 (2.52)
クウェート	74 (0.15)	675 (1.35)	150 (0.30)	589 (1.18)	175 (0.35)	128 (0.26)	1,791 (3.57)
リビア	78 (0.16)	671 (1.34)	154 (0.31)	92 (0.18)	99 (0.20)	54 (0.11)	1,148 (2.29)
ナイジェリア	609 (1.22)	1,337 (2.67)	503 (1.00)	180 (0.36)	117 (0.23)	76 (0.15)	2,822 (5.63)
カタール	7 (0.01)	148 (0.30)	35 (0.07)	85 (0.17)	23 (0.05)	7 (0.01)	305 (0.61)
サウジアラビア	662 (1.32)	4,405 (8.79)	1,128 (2.25)	1,299 (2.59)	665 (1.33)	1,187 (2.37)	9,346 (18.65)
アラブ首長国連邦	46 (0.09)	966 (1.93)	328 (0.65)	180 (0.36)	108 (0.22)	91 (0.18)	1,719 (3.43)
ベネズエラ	1,475 (2.94)	4,639 (9.26)	<b>2,956 (5.90)</b>	<b>1,463 (2.92)</b>	<b>963 (1.92)</b>	172 (0.34)	11,668 (23.28)
合計	7,199(14.36)	<b>21,767(43.43)</b>	8,318(16.59)	5,267(10.51)	2,902 (5.79)	4,665 (9.31)	50,118(100.00)

(注) ① 1972-77の6年間の累積額を商品別国別に表示したものである。( )内の%は総額501億1,800万ドルにたいするそれぞれの比率を表わしている。

(資料) ibid., p.28-9 より作成。

の順となっている。したがって、資本財を吸収したのは主にイラン、ベネズエラ、サウジアラビアの三カ国（合計で27.43%）であり、軍事品はイラン一國で全体の過半に達している。イランの特徴は資本財と軍事品を二大軸としており（これに食料品と原材料が付随する）、武装化と急速な工業開発を進めていたことが明確である。これにたいしサウジアラビアの場合は資本財を中核としながらも、工業用原材料、自動車、軍事品が副次的に並び、消費財の比率もベネズエラにつぐ高さであることなどからみて工業開発を進めながらも同時に消費需要をもある程度満たして行こうとするものであり、機械、大砲、バターだけのイランとはかなり対照的である。アルジェリア、リビア、ナイジェリアなどのアフリカ諸国の場合は資本財を除いては食料品が目立つくらいで、あとはアメリカ商品の購入をほとんど行なっていない。ベネズエラの場合はアメリカからも近く、長い間の取引関係もあってか資本財、原材料を中核として、食料品、自動車、消費財などそれぞれに一定の比率を占めている（原材料、自動車、消費財はOPEC諸国中最大である）。ただしここでは軍事品の購入は極めて少ない。

以上アメリカのOPEC諸国にたいする貿易の動向をみてきたが、「第一次石油危機」の出現によって生みだされた石油輸入の増大はOPEC側に巨額の資金を生み出したが、アメリカの戦略はまず第一にこの石油の代価でアメリカ商品をできるだけ多く購入させるという輸出戦略であり、それは部門別では資本財＝工業用原材料を中心として、食料品、自動車、軍事品など広範な部門にわたるオールラウンドなものとして進められ、相手国別ではイラン、ベネズエラ、サウジアラビアを主軸に展開され、その結果イランなどには75—6年に年間10億ドル以上の黒字を作りだすまでにいたっている。そして両者を合わせると、イランの場合は資本財と軍事品を中核とする工業開発と武装化による「近代的強国」づくりの物的財貨の保証という特徴をもっているのにたいし、サウジアラビアは資本財を中心としながらも食料品から軍事品までのあらゆる部門を満遍なく購入するオールラウンド型であり、ベネズエラは資本財＝原材料を中核として、軍事品を除く市場経済型の購入になっ



ており、最後にアフリカの産油国は資本財を中心に、部分的には食料品の購入はあってもそれ以外の部門はほとんどなく、したがってアメリカのこれら地域との貿易収支は大幅な赤字のままに残っている（ナイジェリアはOPEC諸国中最大の入超国であり、76年に42億ドル、77年は51億ドルもの赤字をだしており、これにアルジェリアの赤字を加えると、76年に60億ドル、77年に75億ドルに達し、両国だけでアメリカの対OPEC諸国貿易収支赤字の40—50%を占めている）。このようにみてくるとアメリカの対OPEC輸出戦略はイランで最も成功を収め、サウジ、ベネズエラではまずまずであり、ナイジェリア、アルジェリアでは成功を取めていないといえるだろう。ただしイランでの一時的な成功は79年の王制崩壊によってもろくも潰え、その結果「第二次石油危機」を呼んだことは周知のところである。したがって急進的な工業開発＝資本主義化と武装化＝軍事大国化がいかに危険なものであるかが明瞭であり、輸出戦略が行きすぎた場合（アメリカからの商品輸出だけで石油入超をファイナンスしようとするイラン型が典型）には失敗に帰するという意味では、この輸出戦略が石油資金の還流の最大の戦略とはなりえても唯一の戦略とは到底なりえず、一定の限界をもっているのであり、したがって他の諸手段とのポリシーミックスが必要となるのである。またアフリカ諸国の場合のように、相手国側にアメリカ商品を受け入れる基盤がない場合には、そもそも輸出戦略そのものが成功しないことを物語っており、これもまた大きな課題である。

### (三)

さきにも述べたように、貿易収支を中心とする経常収支上の黒字がOPEC側の投資余剰資金を構成しており、これの先進国（とりわけ米銀を主な仲介者とする）への還流問題がいわゆる「オイルグラマー問題」と呼ばれているものである。本節では本稿の主要課題である固有の意味での「オイルグラマー問題」について考えてみよう。まず第一に最近のアメリカの対OPEC諸国

第11表 アメリカの対OPEC諸国国際収支：1972—77

(単位：100万ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
(I) 貿易収支 (A+B) <sup>①</sup>	-423	-1,683	-11,015	-8,941	-15,851	-22,763
(A) 輸出 (軍事除く)	2,551	3,414	6,219	9,956	11,558	12,877
(B) 輸入 ( " )	-2,974	-5,097	-17,234	-18,897	-27,409	-35,640
(II) 軍事取引 (C+D)	112	414	619	1,466	2,179	3,232
(C) 米軍事機関の売却契約にもとづく移転	217	489	862	1,607	2,620	4,021
(D) 直接防衛支出	-105	-75	-243	-141	-441	-789
(III) 投資収益 (E+F)	2,884	4,053	5,569	2,072	3,334	1,964
(E) 所得 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,955	4,194	6,301	3,304	4,811	3,818
(イ) 対外直接投資収入	2,660	3,789	5,671	2,650	4,050	3,057
(ロ) その他民間対外投資受取	85	166	330	332	405	445
(ハ) 政府受取	76	87	105	118	117	116
(ニ) フィーおよびロイヤリティ(子会社からの) <sup>②</sup>	125	141	181	184	209	169
(ホ) " (子会社以外からの)	9	11	14	20	30	31
(F) 支払 (ヘ+ト+チ+リ+ヌ)	-71	-141	-732	-1,232	-1,477	-1,854
(ヘ) 対米直接投資支払	※ <sup>③</sup>	※	-5	-8	-6	-5
(ト) その他民間対米投資支払	-52	-103	-451	-574	-655	-755
(チ) 政府支払	-19	-38	-276	-650	-816	-1,094
(リ) フィーおよびロイヤリティ(外国子会社への)	※	※	※	※	※	※
(ヌ) " (子会社以外の外国人への)	※	※	※	※	※	※
(IV) サービス・移転収支 (G+H+I+J+K) <sup>④</sup>	50	66	171	291	450	706
(G) 民間その他サービス受取	139	146	253	372	535	801
(H) " 支払	-16	-20	-20	-22	-26	-37
(I) 政府サービス受取	5	7	7	8	21	17
(J) " 支払	-34	-34	-34	-40	-60	-60
(K) 政府贈与	-44	-33	-35	-27	-20	-15
(V) 経常収支 (I+II+III+IV)	2,623	2,850	-4,656	-5,112	-9,888	-16,861
(VI) 長期政府資本取引 (ネット) (L+M+N+O)	-124	42	307	1,074	2,590	684
(L) 長期資産および貸出	-408	-594	-436	-256	-470	-313
(M) 貸出の返済	194	205	229	212	215	230
(N) 保有外貨および短期資産	※	-2	-4	※	-6	9
(O) その他の政府債務	90	433	518	1,118	2,851	758

(注) ① 国際収支ベース (調整済み)。

② フィーおよびロイヤリティの受取と支払は通常、サービス収支のなかの項目であるが、対外投資の果実であると考えられるので、ここでは投資収益のなかに入れた。

③ ※は50万ドル未満

④ サービス・移転収支なる項目は独立にはないが、作表者が作ったものである。

⑤ 対外直接投資の規定が1974年以後、議決権付株式取得の25%から10%に変わったため、内容に多少の変化がある。

本国際収支表作成のための各項目の設定にあたっては東京銀行の調査報告「アメリカの新国際収支表示法」(佐久間潮) (『東京銀行月報』1976年11月号) の第5表を基本にし、若干の工夫を行なった。

(資料) S. C. B, op. cit., p. 22より作成。

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
〔VII〕 長期民間資本取引（ネット）（P+Q+R）	-468	1,604	8,903	1,725	2,418	2,354
(P) 直接投資（ル+オ）	-221	1,808	7,667	-1,991	-944	-651
(㊦) 対外直接投資 <sup>⑤</sup>	-203	1,806	7,556	-1,955	-967	-663
(㊧) 対米直接投資	-18	2	111	-36	23	12
(Q) 証券投資（ワ+カ）	-18	7	1,196	3,231	3,040	2,956
(㊦) 外国証券	8	9	5	32	35	18
(㊧) その他の米証券	-26	-2	1,191	3,199	3,005	2,938
(R) その他（ヨ+タ+レ+ソ）	-229	-211	40	485	322	49
(㊦) 子会社以外の外国人にたいする米長期債権 (米非銀行機関報告分)	-31	-35	-126	-318	115	150
(㊧) 米銀報告の米長期債権	-175	-207	45	-5	-76	-168
(㊦) 子会社以外の外国人にたいする米長期債務 (米非銀行機関報告分)	※	-5	80	7	-77	20
(㊧) 米銀報告の米長期債務	-23	36	41	801	360	47
〔VIII〕 経常・長期資本収支（V+VI+VII）	2,031	4,496	4,554	-2,313	-4,880	-13,823
〔IX〕 短期民間資本取引（S+T+U+V+W）	483	374	9,021	2,137	3,751	3,040
(S) 子会社以外の外国人にたいする米短期債権 (米非銀行機関報告分)	-80	-123	-341	-230	-92	102
(T) 米銀報告の米短期債権	-210	-218	-581	-638	-1,255	-607
(U) 子会社以外の外国人にたいする米短期債務 (米非銀行機関報告分)	-8	150	413	749	614	-291
(V) 米銀報告の米短期債務	597	515	4,057	-170	1,278	379
(W) 米財務省証券	184	50	5,473	2,426	3,206	3,457
〔X〕 総合収支（VIII+IX）	2,514	4,870	13,575	-176	-1,129	-10,783
(金融項目)						
・その他の取引および諸外国間の資金移動（ネット）	-2,514	-4,870	-13,575	176	1,129	10,783
(メモランダム)						
・在米外国資産のうち外国公的機関所有分（ネット）	593	872	10,840	7,111	9,455	6,758

国際収支からみていこう (第11表)。

アメリカのOPEC諸国にたいする全体的な国際収支の近年の動きは第11表の通りであるが、74年以後急増した貿易収支の赤字を軍事取引、投資収益、サービス、移転収支の黒字によって補おうとするが、経常収支は74年以後赤字が急増しており、77年には168億ドル以上にまでなっている。貿易収支についてはすでに述べたので繰返さないが、軍事取引については直接のアメリカ軍の海外駐留、派遣 (つまり直接防衛支出) はほとんどなく、また贈与 (ⅣのK) —その多くは軍事贈与と思われる—よりも販売契約にもとづく移転 (つまり、われわれがいう武器輸出・ⅡのC)の方がはるかに高い。つまり、私がさきにアメリカの武器輸出を検討した際に下した結論、中東産油国にたいしては現金形態を中心とするFMSが最大であるという特徴が70年代後半にもひきつづいて現われていることを物語っている。<sup>11)</sup> 軍事取引に関してはかなりの黒字を作りだしている (ⅡのCからⅡのDとⅣのKをひいても黒字は76—7年と20億ドル以上である)。それにサービス収支も一貫して黒字である。投資収益は黒字を続けているが、74年を最大にして以後はむしろ減少気味である。その中心は対外直接投資収入であるが、これは対外直接投資 (Ⅶのル) が73年—4年とネットでプラスになっていることに照応している。つまり、第四次中東戦争の勃発とともにOPEC諸国にたいする民間直接投資の引揚げが開始されたことを物語っており、そのため現地資産の売却その他による投資収益の増大やまた石油価格の4倍化による収益増を反映しているものと思われる。ただしこれは一時的であり、75年以後は再び資本流出が続いている。一方、OPEC諸国の対米投資からの果実は増大しているが、ほとんどが証券投資である。それに政府の支払があり、合わせて10億ドル以上のマイナスとなっており、これらによって全体としての投資収益は上に述べたように減少してきている。以上によって経常収支の赤字は77年にはついに168億ドル余にも達した。

この経常収支の赤字が長短期の政府、民間への資本流入によってカバーされなければならなくなるが、まず長期政府資本取引は75—6年と政府債務 (Ⅵ

のO)の急増が生じたが、77年には急減している。民間の長期資本取引は対外直接投資がさきにみたように73—4年に巨額の償還が生じたが、75年以後は再び流出しはじめた。ただし流出額は少ない。対米直接投資は当然に少額であり、主力はしたがって証券投資その他となる。ここではOPEC諸国による証券取得(VIIのカ)が最大であり、75年以後毎年30億ドルをこえている。経常収支に長期資本収支を加えた合計(VIII)では、74年までは年間45億ドルにもものぼる黒字であるが、75年以後大幅の赤字に転じた。これはさきにも述べたように、74年の異常な黒字額は対外直接投資の多額の引揚げと対外直接投資所得(IIIのE)によってもたらされたものであり(両者合わせて139億ドル)、一時的な現象である。75年以後の事態こそ本来の姿である。ただし75年の赤字23億ドル余にたいし76年は49億ドル、77年がついに138億ドルをこえているのは、経常収支(特に貿易収支)の赤字が年々加速度的に増大したのにたいし、長期民間資本取引の黒字が同じレベルで推移したままであるからである。

したがって、この経常・長期資本収支の赤字は短期民間資本取引ならびに財務省証券の購入によってカバーされなければならなくなるが、米銀の短期債務が74年に激増したが以後変動が激しく、また非金融筋の短期債務も最大7億ドルまでである。したがって、財務省証券の購入が重要になってくるが、これも74年の54億ドルを最大にして、以後は30億ドル前後に減少しており、全体として、これまでの赤字をカバーできていない。したがってこれらを入れた総合収支(X)は74年に135億ドルもの黒字を記録したあとは、赤字に転じ、しかも年々拡大しており、77年についに100億ドルをこえた。

以上をまとめてみると、アメリカのOPEC諸国との国際収支は「第一次石油危機」勃発直後の73—4年は黒字であったが、これは対外直接投資の一時的な引揚げやそれにとまなう対外直接投資収入の急増によってもたらされたもので、底流としては歴大な貿易収支の入超によって国際収支は巨額の赤字基調である。74年以後、200—300億ドルもの歴大な石油輸入代金はまず第一に輸出によって100億ドル前後ファイナンスされる。ついで軍物品売却によって20—40億ドルが、さらに対外直接投資の果実によって30—40億ドルほど(新

規資本流出分をさし引いても20億ドルほど)がそれぞれ減じられる。こうして残った経常収支の赤字(すなわちOPECの投資余剰資金)は①証券投資(30億ドル)、②米財務省証券の購入(30億ドル)、③その他政府債務(75年を除いては10億ドルほど)それに④米銀の長短期債務(74年に40億ドルをこえたがそれ以外は、非銀行筋の長短期債務を含めても10—20億ドル)などによって相殺されようとしている。しかし総合収支の赤字は75年は1億ドル、76年は10億程度だったが、77年には一挙に100億ドルを突破した。ここではこの膨大化する投資余剰資金の吸収、運用のメカニズムについて詳細にみてみよう。

産油国の石油収入はそれを購入するメジャーや消費国政府または業者によって主として小切手で欧米系の大銀行に開設されている産油国政府(またはその代理機関)の口座に払込まれる。これが当初は単に短期預金として、続いては産油国ならびにこれらの巨大銀行が派遣したコンサルタントを含む運用コンサルティングチームの助言によって一定のプランにもとづいて他の市中銀行への振替や投資が行なわれる。こうして「石油収入勘定から、輸入代金決済、債務償還、国際機関への拠出、定期預金、証券投資、不動産投資、および為替取引等々の短期運用といった形態で運用される<sup>12)</sup>」したがって、このことは欧米の主要銀行が石油収入運用の主な仲介者となっていることを示している。たとえばサウジアラビアの場合は石油収入はSAMA(サウジアラビア通貨庁)によって管理されているが、それはアラムコを構成しているメジャー4社からニューヨークのモルガン・ギャランティ・トラストとチェース・マンハッタンにあるSAMAの口座に集中的に払込まれる。続いて両行のロンドン支店、その他市中銀行に振替えられ運用されるが、取引銀行として25—30の認可銀行がリストアップされている。運用形態は最も保守的で安全性を重視し、大部分はCDまたは定期預金中心であるといわれている。とりわけモルガンとの結合が強い。クウェートの場合は旧宗主国としての関係からイギリスとの結びつきが強く、石油収入をポンドで受取り、その主要取引銀行はバークレーズ、ミッドランド、ロイズの三行である。オイ

ルマネーの運用機関はK I C (クウェート投資会社), KFTCIC (クウェート外国貿易契約投資会社), K I O (クウェート投資局) の三者であり, ロンドンのK I C口座にポンド建短期預金として振込まれた石油収入が国際諮問委員会の投資戦略に関する助言を受けて運用される。投資行動は積極かつ多岐にわたり, 株式・社債投資, 不動産, 公債購入, ユーロ預金, T B購入等々によって投資収益をこえている<sup>13)</sup>

第12表と第13表はこうしたオイルマネーの運用状況をイギリスとアメリカでそれぞれ推定したものである。まず第12表のバンク・オブ・イングランドの推定によると, 第一に国別ではアメリカの比率が74年の19.5%から76年の32.3%まで年々増大していたが, 77年以後急激に低下しはじめたことである。アメリカへの還流が増加したことについて太田和男氏は「①米ドルが比較的安定していること, ②証券市場が大規模であり, 投資機会が豊富であること, ③投資に対する障壁がないこと」<sup>14)</sup>をあげていたが, 78年の急落は逆にドルの不安定や為替変動あるいは利子率の変化を反映しており, ドルの安定は一時的にすぎなかったことを物語っている。特に78年の急落の中味が短、中長期政府証券類において生じていることを考え合わせれば, 明らかであろう。第二にイギリスの場合は74年は比率が高かったが, その後75年以後は停滞傾向を示し, 最後に78年にはついにマイナスになった。しかしその内容をみれば, 9割以上が外貨建て預金であり, ポンドの価値下落に対応してポンドで受取らず外貨建てとしていることを反映している。78年のマイナスはその外貨建て預金も引きだされたことになったが, 79年は上半期だけで再び77年と同水準に戻っている。第三にこれら二カ国とは対照的に日本、西ドイツ, スイスそれに途上国などその他諸国の比率が年々急ピッチに増大してきている。このなかでも二国間の貸出 (対途上国) の比率が急速に増大していることは, 先進国の商業銀行からの二次還流の増大などと合わせて世界的な不況の進行によって先進国に資金需要が少なかったこと, またリスクが高いためそれを織りこんで相対的に高い金利が期待できることなどによるものであろう。またその他諸国への銀行預金の増大はアメリカ, イギリスのその減少

第12表 オイルマネーの還流状況

(単位:億ドル,%)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979 <sup>①</sup>
イギリス(小計)	210 (37.2)	43 (12.0)	45 (12.1)	41 (12.2)	△18(△13.6)	43 (41.3)
中長期政府証券	9 (1.6)	4 (1.1)	2 (0.5)	—	△3(△2.3)	1 (1.0)
大蔵省証券	27 (4.8)	△9(△2.5)	△12(△3.2)	△2(△0.6)	2 (1.5)	4 (3.8)
ポンド預金	17 (3.0)	2 (0.5)	△14(△3.8)	3 (0.9)	2 (1.5)	3 (2.9)
その他ポンド投資 <sup>②</sup>	7 (1.2)	3 (0.8)	5 (1.3)	4 (1.2)	1 (0.8)	2 (1.9)
外貨預金	138 (24.5)	41 (11.5)	56 (15.1)	34 (10.1)	△20(△15.2)	34 (32.7)
その他外貨運用	12 (2.1)	2 (0.5)	8 (2.2)	2 <sup>④</sup> (0.6)	—	—
アメリカ(小計)	110 (19.5)	100 (28.0)	120 (32.3)	92 (27.5)	13 (9.8)	△11(△10.6)
中長期政府証券	}60 (10.6)	20 (5.6)	42 (11.3)	43 (12.8)	△16(△12.1)	△17(△16.3)
財務省証券		5 (1.4)	△10(△2.7)	△8(△2.4)	△9 (△6.8)	5 (4.8)
銀行預金	40 (7.1)	6 (1.7)	16 (4.3)	4 (1.2)	7 (5.3)	△3(△2.9)
その他 <sup>②</sup>	10 (1.8)	69 (19.3)	72 (19.4)	53 (15.8)	31 (23.5)	4 (3.8)
その他諸国(小計)	209 (37.1)	174 (48.8)	187 (50.3)	199 (59.4)	136(103.0)	75 (72.1)
銀行預金	90 (16.0)	50 (14.0)	65 (17.5)	75 (22.4)	50 (37.9)	11 (10.6)
二国間貸出およびその他投資 <sup>③</sup>	119 (21.1)	124 (34.8)	122 (32.8)	124 (37.0)	86 (65.2)	64 (61.5)
国際機関	35 (6.2)	40 (11.2)	20 (5.4)	3 (0.9)	1 (0.8)	△3(△2.9)
合計	564(100.0)	357(100.0)	372(100.0)	335(100.0)	132(100.0)	104(100.0)

(注) ① 前半期のみ。

② 株式・不動産投資を含む。

③ 途上国向け貸出しを含む。

④ 政府発行外貨債。

(資料) Bank of England, Quarterly Bulletin, 1976. 6, 1977. 3, 1978. 12, 1979. 12 の各号より作成。

第13表 OPEC諸国の投資余剰資金の推定運用状況

(単位:10億ドル)

	1974	1975	1976	1977(9月まで)
A. アメリカ	12.0	10.0	11.0	7.25
(i) 短期銀行預金・財務省証券	9.3	0.3	0.3	} n. a
(ii) 長期銀行預金	*	0.8	0.3	
(iii) 公債	0.2	2.0	4.2	
(iv) その他社債	0.9	1.6	1.2	
(v) 株式	0.4	1.6	1.8	
(vi) その他	1.2	3.7	3.2	
B. ユーロ市場	22.5	8.0	10.5	8.5
C. イギリス	7.5	0.25	-1.0	0.75
D. その他先進国	6.0	7.75	8.0	6.0
E. 途上国	4.0	6.0	6.0	6.25
F. その他の国	0.5	2.0	1.25	1.0
G. 国際金融組織 (IMF オイルファシリティを含む)	3.75	4.25	1.75	0.5
合計	56.25	38.25	37.5	30.25
推定余剰資金	59.0	40.0	42.0	n. a
誤差	2.75	1.75	4.5	n. a

(注) \*は50万ドル未満

(資料) International Debt, The Banks, and U. S. Foreign Policy, A Staff Report prepared for the Use of the Subcommittee on Foreign Economic Policy of the Committee on Foreign Relations, U. S. Senate, August 1977, p.37, および S. C. B. op. cit., p. 31より作成。



などと対比すると、いわゆるドル離れと多様化が進行していることを物語っている。第四に国際機関への拠出等は75年を境に急速に低下してきている。最後に全体としてはオイルマネーは74年の564億ドルもの巨額が生みだされたあとは75—7年と350億ドル前後に推移し、78年には132億ドルに減少している。こうした減少が79年の石油価格の倍加の伏線のひとつになったものと思われる。いずれにせよ、全体的には減少傾向をたどっている。

第13表もだいたい同じような傾向を示しているが、ひとつはその他諸国の内訳がわかり、先進国と途上国とでは当初は前者の比率が高いが、77年には逆転して後者の方が多くなっている。だが、だいたい同じ比率であるとみてよいであろう。第二にアメリカへの還流の内訳では74年には財務省証券と短期の銀行預金が極端に多かったが、その後それは急速に縮小し、そのかわりに公債、社債、株式等への投資が増大してきている。これは一面では本格的な還流、対米投資がはじまったことを意味すると同時に、他面では次第にその投資が中長期化してきていることを物語っている。このことは第14表において短期資金が74年に急増したあと急速に減少したことをみても明らかであ

第14表 OPEC諸国の在米金融資産の推移：1972—77 (単位:100万ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
財務省証券、証書	184	50	5,473	2,426	3,206	3,457
その他の証券	} -26	} - 2	885	1,566	1,177	1,612
U. Sの株式			306	1,633	1,828	1,326
商業銀行の長短期債務	574	551	4,098	631	1,638	426
合 計	732	599	10,762	6,256	7,849	6,821
そのうち短期もの	662	537	9,335	289	230	- 487
ベネズエラ	106	373	1,962	- 109	- 66	- 136
インドネシア	26	24	1,088	- 852	- 22	70
アフリカ諸国	290	36	2,289	- 404	- 902	- 144
中近東諸国	310	166	5,423	7,621	8,839	7,031

(資料) S. C. B. op. cit., p.32より作成。

る。第三にイギリスにおける外貨預金とその他諸国の銀行預金のほとんどはユーロである（第12表のこの両者の合計がだいたい第13表のユーロ市場に照応している。たとえば前者が74年228億ドル、75年91億ドル、76年121億ドル、77年109億ドルにたいし、後者がそれぞれ、225億ドル、80億ドル、105億ドル、85億ドルである）。その意味ではオイルマネーの還流の約三分の一程度がユーロ市場に吸収されたことになる。その意味ではユーロ市場の動向をみる必要があるが、それは次節で検討することにして、ここでは以上の展開の結果について述べておこう。

産油国の石油収入の増大は、欧米主要銀行における産油国の口座の巨額な蓄積となる。その意味では産油国の外貨準備の増大となる。だが、これらの銀行預金は上にみたように振替えを通じて次々と運用されるのであり、したがってこれを銀行の立場からみれば潜在的な運用資金の膨大な蓄積となる<sup>15)</sup>。とりわけこれが継続的かつ長期化すればするほど、それは銀行にとって安定的な運用資金となるのであり、したがって巨大銀行はこのオイルマネーの還流をめぐって熾烈な競争戦を繰り広げることになる。そしてその結果、銀行の国際化がますます進展すると同時に、より一層巨大化した銀行として登場してくる。今ここでは銀行別のオイルマネーの還流状況はわからないが、第15表は米銀の短長期の債務の推移をみたものであり、これによれば全体の短期債務の最大13.1%を、また長期債務は最大52.5%を産油国に負っている。いかに彼らがオイルマネーの吸収に躍起となっているかがわかるだろう。また第16表はアメリカの巨大銀行の最近の成長を示すものであるが、70年代におけるこれらの巨大銀行の成長が主に海外で作られてきていることがわかる（この7年間の成長率が海外で5.01倍）。海外での収益が国内のそれを上回るのは、シティコープの場合が最もはやく72年であるが、それ以外は74—5年に多く生じている（チェースとモルガンが75年、バンカーズトラストとチャーターが74年、さらにマニユファクチャーズハノーバーとファーストナショナルポストンが76年）。また全体でみた海外部門の収益が急増するのも74—5年が転換点となっている。その意味で「第一次石油危機」による石油価格の4倍

第15表 米銀の産油国にたいする長短期債務推移

(単位:100万ドル, %)

	1974.12	1975.12	1976.12	1977.12	1978.4 <sup>③</sup>
<b>I 短期債務</b>					
中東産油国 <sup>①</sup>	4,623	6,461	8,073	7,694	7,792
アフリカ産油国 <sup>②</sup>	2,814	2,239	1,116	1,154	1,396
ベネズエラ	3,413	3,289	3,095	2,913	3,246
インドネシア	1,221	369	340	406	647
(A) 合計	12,071	12,358	12,624	12,167	13,081
(B) 世界総計	94,771	94,338	108,990	124,311	140,452
(A)/(B) %	12.7	13.1	11.6	9.8	9.3
<b>II 長期債務</b>					
中東産油国 <sup>①</sup>	94	894	1,286	1,285	1,146
アフリカ産油国 <sup>②</sup>	※	※	※	※	1
(A) 合計	94	894	1,286	1,285	1,147
(B) 世界総計	1,285	1,812	2,449	2,781	3,135
(A)/(B) %	7.3	49.3	52.5	46.2	36.6

(注) ① バーレン, イラン, イラク, クウェート, オーマン, カタール, サウジアラビア, アラブ首長国連邦。  
 ② アルジェリア, ガボン, リビア, ナイジェリア。  
 ③ 暫定値。  
 なお, 米銀の長短期債務をそれぞれ国別に表示した統計は以後発表されていない。

(資料) U. S. Federal Reserve Bulletin, June 1978 より作成。

化がアメリカの巨大銀行の成長(とりわけ海外部門での)に大きな契機となったことは事実のようである。そして今やバンクアメリカを除くシティコープからバンカーズトラストまでの上位五行は全て海外部門での収益が国内部門のそれを凌駕している。遅れていたバンクアメリカの場合も75年以後海外部門が急成長しており、遠からず海外部門が国内部門を追い抜くであろう。また第17表は預金における海外支店の成長度をみたものであるが、この場合は収益ほどには海外の比率が高くないが、それでもこの6年間(70年から75年)に3倍以上も海外支店の預金は増大し、シティコープの場合は74年に過半数

第16表 主要米銀の収益の推移 (国内, 海外別)

(単位: 100万ドル, %)

	1970			1971			1972			1973		
	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②
Bank America Corp	142 (85.0)	25 (15.0)	167	145 (81.0)	34 (19.0)	179	149 (79.0)	40 (21.0)	189	167 (76.0)	53 (24.0)	220
Citicorp	87 (60.0)	58 (40.0)	145	96 (57.0)	72 (43.0)	168	99 (46.0)	110 (54.0)	209	103 (40.0)	152 (60.0)	255
Chase Manhattan Corp	109 (78.0)	31 (22.0)	140	105 (71.0)	43 (29.0)	148	71 (66.0)	50 (34.0)	121	104 (61.0)	68 (39.0)	172
Manufactures Hanover Corp	76 (87.0)	11 (13.0)	87	62 (76.0)	19 (24.0)	81	59 (71.1)	24 (28.9)	83	65 (64.0)	36 (36.0)	101
J. P. Morgan & Co	77 (75.0)	26 (25.0)	103	78 (71.1)	32 (28.9)	110	78 (65.0)	42 (35.0)	120	79 (54.1)	68 (45.9)	147
Bankers Trust N. Y. Corp	46 (85.5)	8 (14.5)	54	45 (80.9)	11 (19.1)	56	42 (69.0)	19 (31.0)	61	40 (60.0)	26 (40.0)	66
Chemical N. Y. Corp	70 (90.0)	8 (10.0)	78	61 (83.0)	12 (17.0)	73	55 (85.8)	9 (14.2)	64	58 (81.5)	13 (18.5)	71
First Chicago Corp	61 (98.0)	1 (2.0)	62	62 (93.0)	5 (7.0)	67	70 (89.0)	9 (11.0)	79	80 (88.0)	11 (12.0)	91
Continental Illinois Corp	64 (100.0)	*	64	68 (97.0)	2 (3.0)	70	65 (83.0)	13 (17.0)	78	69 (80.0)	17 (20.0)	86
Charter N. Y. Corp	27 (88.0)	4 (12.0)	31	22 (80.0)	5 (20.0)	27	20 (72.0)	8 (28.0)	28	19 (58.1)	13 (41.9)	32
First National Boston Corp	38 (92.0)	3 (8.0)	41	42 (91.2)	4 (8.8)	46	37 (87.9)	5 (12.1)	42	46 (90.0)	5 (10.0)	51
Wells Fargo & Co	30 (91.0)	3 (9.0)	33	30 (86.0)	5 (14.0)	35	33 (85.0)	6 (15.0)	39	37 (83.0)	8 (17.0)	45
Security Pacific Corp	57 (99.6)	*	57	53 (98.0)	1 (2.0)	54	54 (95.0)	3 (5.0)	57	53 (88.0)	7 (12.0)	60
合計	884 (83.3)	177 (16.7)	1,061	865 (77.9)	245 (22.1)	1,110	859 (71.8)	337 (28.2)	1,196	919 (65.8)	478 (34.2)	1,397

	1974			1975			1976			1976/1970		
	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②	①国内	②海外	③=①+②
Bank America Corp	182 (71.0)	74 (29.0)	256	178 (59.0)	124 (41.0)	302	202 (60.1)	134 (39.9)	336	1.42	5.36	2.01
Citicorp	120 (38.0)	193 (62.0)	313	105 (30.0)	244 (70.0)	349	112 (27.7)	293 (72.3)	405	1.29	5.05	2.79
Chase Manhattan Corp	101 (53.0)	89 (47.0)	190	79 (44.0)	101 (56.0)	180	23 (21.9)	82 (78.1)	105	0.21	2.65	0.75
Manufactures Hanover Corp	67 (52.8)	60 (47.2)	127	69 (50.5)	68 (49.5)	137	63 (44.1)	80 (55.9)	143	0.83	7.27	1.64
J. P. Morgan & Co	99 (55.0)	80 (45.0)	179	77 (40.0)	115 (60.0)	192	95 (47.0)	107 (53.0)	202	1.23	4.12	2.32
Bankers Trust N. Y. Corp	34 (48.0)	37 (52.0)	71	24 (38.0)	40 (62.0)	64	21 (36.2)	37 (63.8)	58	0.46	4.63	1.07
Chemical N. Y. Corp	60 (66.0)	31 (34.0)	91	54 (55.0)	44 (45.0)	98	52 (55.9)	41 (44.1)	93	0.74	5.13	1.19
First Chicago Corp	102 (97.0)	3 (3.0)	105	70 (66.0)	36 (34.0)	106	77 (82.8)	16 (17.2)	93	1.26	16	1.5
Continental Illinois Corp	92 (96.0)	4 (4.0)	96	104 (87.0)	16 (13.0)	120	101 (77.1)	30 (22.9)	131	1.58	150	2.05
Charter N. Y. Corp	15 (37.0)	25 (63.0)	40	19 (41.0)	27 (59.0)	46	18 (41.8)	25 (58.2)	43	0.67	6.25	1.39
First National Boston Corp	48 (90.5)	5 (9.5)	53	36 (84.0)	7 (16.0)	43	15 (34.9)	28 (65.1)	43	0.39	9.33	1.05
Wells Fargo & Co	44 (88.0)	6 (12.0)	50	48 (86.3)	8 (13.7)	56	56 (87.5)	8 (12.5)	64	1.87	2.67	1.94
Security Pacific Corp	49 (88.0)	9 (16.0)	58	57 (87.0)	9 (13.0)	66	71 (93.4)	5 (6.6)	76	1.25	12.5	1.33
合計	1,015 (62.2)	616 (37.8)	1,631	918 (52.3)	836 (47.7)	1,754	905 (50.5)	886 (49.5)	1,791	1.02	5.01	1.69

(資料) International Debt, The Banks, and U. S. Foreign Policy, op. cit., p 11 より作成。

第17表 主要米銀の海外支店預金推移

(単位：100万ドル，%)

	1970		1971		1972		1973		1974		1975		1975/1970 預金
	預金	海外支店の比率	預金	海外支店の比率	預金	海外支店の比率	預金	海外支店の比率	預金	海外支店の比率	預金	海外支店の比率	
Bank America Corp	6,716	28.5	8,374	30.5	10,566	33.4	13,015	35.3	18,110	39.9	21,203	37.5	3.16
Citicorp	7,901	42.6	9,632	43.8	11,477	46.8	14,729	49.2	20,277	52.4	24,930	56.3	3.16
Chase Manhattan Corp	5,281	29.1	6,840	32.6	7,662	34.9	9,937	39.2	13,740	43.4	14,429	44.3	2.73
Manufactured Hanover Corp	1,224	12.1	1,953	17.2	2,847	23.8	4,509	30.1	5,872	30.7	6,664	31.2	5.44
J. P. Morgan & Co	3,183	36.3	3,274	33.6	3,903	38.5	5,637	43.7	7,407	45.4	8,880	49.0	2.79
Bankers Trust N. Y. Corp	2,499	30.9	2,600	29.4	2,796	27.8	4,202	33.3	6,068	38.1	5,820	37.3	2.33
Chemical N. Y. Corp	1,632	19.9	1,415	15.3	2,225	20.6	3,282	25.4	4,782	30.8	6,039	32.3	3.70
First Chicago Corp	1,573	37.9	1,976	29.9	2,060	28.1	2,914	28.7	4,429	33.5	4,516	32.6	2.87
Continental Illinois Corp	2,051	32.7	2,331	30.6	2,532	30.3	3,460	32.4	4,920	36.4	4,753	35.5	2.32
First National Boston Corp	1,134	32.6	1,048	27.3	1,330	32.2	2,264	41.5	2,646	40.9	2,586	42.5	2.28
Security Pacific Corp	276	5.8	681	11.2	1,118	15.8	1,637	19.3	2,276	22.7	2,259	19.0	8.18
合 計	33,470		40,124		48,521		65,636		90,527		102,079		3.05

(注) 海外支店の比率は当該銀行の全預金に占める海外支店の預金の比率。

(資料) ibid., p12 より作成。

をこえた。チェースやモルガンの場合も多分、76には過半数に達するであろう。また海外支店の預金が急増するのは74年以後であり、これでも石油価格4倍化による代金吸収の影響がみてとれる。私はかつて米銀海外支店活動の拡大について論じた際、米銀の海外進出を促がした要因は第一に米系多国籍企業の海外進出の拡大にともなってその取引銀行として同様に海外進出していったこと、第二にユーロ市場の拡大成長にともない、この巨大な市場への参入と支配力の拡大という視点からとらえた。それと同時に、このようにして海外進出をはたして米銀が今度はこの基礎上で巨大な資金量を自由に動かしながら銀行自身の集中、集積をおし進め、文字通り「多国籍銀行」にまでのしあがっていくであろうことを予想した<sup>16)</sup>だがこの分析において不足していたものは、当時すでに発生していた「オイルショック」による歴大な石油代金の還流を通じて米銀の海外部門の急成長と全体としての巨大化が促進されたという要素をフォローしなかったことである。以上述べてきたことが示しているのは、米銀の海外進出と巨大化をより一層進行させる絶好の機会として作用したということである。そしてさきの分析の際にも強調したように、銀行国際化と巨大化の先頭にたっているのは上位六行であり、このことはオイルマネーの取入れにあたっては該当する。たとえば75年12月末の米銀のOPEC諸国にたいする債務は181億ドル余であるが、そのうち138億ドル、71%までが上位六行によって占められているとFRB（連銀）は報告している。

このように「石油危機」による産油国石油収入の増大はその主要な仲介者としての米銀の成長を促がし、その手に巨額の投資可能資金を自由にさせることになったが、それと同時に、巨大な石油会社、つまりメジャーをも急成長させることになった。この過程について述べてみよう。第18表はアメリカの巨大な石油会社の「第一次石油危機」前後の業績内容の推移をみたものである。純所得にたいする純資産、販売高、充用資本量のそれぞれの比率から三つの収益率を計算してみたが、これらの指標から明らかなのは第一に60年代後半から70年代前半にかけて石油10社が極めて高い成長を示したというこ

とである。なかでも販売高の伸び率が最も大きく（67年から73年までに2.24倍化）、ついで純所得（1.83）である。この傾向は74年になるとさらに加速化し、わずか一年間で販売高は75%も伸びている。第二にこの急成長はとりわけ海外部門において大きく、国内部門を大きくリードしている。67年から73年までの伸び率でも販売高は国内で1.90倍であるが、海外では2.63倍であり、また純所得でも前者の1.19倍にたいし後者は2.91倍も伸びている。また73年から74年にかけて1年間の海外での伸び率は販売高が90%も伸びている。その結果、海外部門が国内部門を凌駕する事態が73年に純所得と販売高において生じている。純資産や充用資本量においては両者が近接してきている。このようなことが意味しているものは、石油会社の急成長が60年代末から70年代前半にかけて生じ、とりわけそれは海外部門での急激な膨張によって達成され、しかもそれが「第一次石油危機」による石油価格4倍化によって加速化されたということである。したがってメジャー各社はこの石油価格4倍化を消費者に転嫁させ、利益を吸収することに成功したといえる。もちろん「第一次石油危機」後の事態は趨勢としては、産油国における石油会社の国有化とメジャーを通さないDD、GG取引の拡大、また所得税、ロイヤリティ収入の増大などによってメジャーの影響力が対産油国との関係で減退していることは事実であるが、にもかかわらず、石油価格の高騰が産油国側に石油収入の増大をもたらしたのと同様に、これらメジャーの収益を増大させたことも事実である。その結果、EXXONが自動車のG.Mを追い抜いて売上高世界一の会社となったのである（Fortune誌の発表によると74年から76年にかけてEXXONがG.Mを追い抜いて第一位にランクされている）。第三に上のことを補足することであるが、海外部門での利益率（各項の(5)から(7)まで）がことごとく国内部門より高いという事実が73年に現われている。とりわけ資産にたいする利益率（5）が高く73年に20.4%を全体で記録している。第四に以上の諸傾向を企業別にみると、エクソン、テキサコ、モービル、ガルフ、ソーカル（スタンダード・カリフォルニア）のいわゆるメジャー5社の場合、この海外部門での急成長が特に大きい。たとえば、67年から73

第18表 アメリカの主要石油会社の業績推移

(単位:100万ドル,%)

	1967年							1970年						
	(1)純所得	(2)純資産	(3)販売高	(4)資本量	(5)収益率	(6)販売利益率	(7)総資本利益率	(1)純所得	(2)純資産	(3)販売高	(4)資本量	(5)収益率	(6)販売利益率	(7)総資本利益率
Exxon:	1,119	8,786	14,165	10,285	12.7	7.9	11.7	1,267	10,055	17,842	12,765	12.6	7.1	11.1
(うちU.S.内)	504	3,574	4,378	3,861	14.1	11.5	13.1	587	4,193	5,491	4,754	14.0	10.7	12.5
(うちU.S.外)	615	5,212	9,787	6,424	11.9	6.3	10.9	680	5,862	12,351	8,011	11.6	5.5	10.3
Gulf:	568	4,412	5,110	5,452	13.4	11.3	11.4	550	5,279	6,597	7,397	10.7	8.3	8.7
(うちU.S.内)	391	2,753	NA	3,306	14.5	NA	NA	359	3,270	3,881	3,991	11.0	9.3	9.8
(うちU.S.外)	177	1,659	NA	2,146	11.4	NA	NA	191	2,009	2,716	3,406	10.0	7.0	7.4
Mobil:	385	3,849	5,899	6,224	10.3	6.5	9.4	483	4,540	7,369	7,921	10.9	6.6	9.8
(うちU.S.内)	210	2,196	2,518	3,346	9.8	8.3	8.8	247	2,513	3,024	4,105	10.1	8.2	9.0
(うちU.S.外)	175	1,653	3,381	2,878	10.8	5.2	10.4	235	2,027	4,345	3,816	12.0	5.4	10.8
Phillips:	155	1,134	1,646	1,668	13.7	8.9	10.4	124	1,245	1,772	1,791	9.9	6.3	8.1
(うちU.S.内)	141	954	1,534	1,404	14.8	8.9	11.1	110	982	1,618	1,412	11.2	6.6	9.0
(うちU.S.外)	14	180	112	265	7.9	9.1	6.4	14	264	154	379	5.2	3.1	4.8
Shell:	285	1,898	3,088	2,451	15.0	9.2	12.3	237	2,668	3,621	3,379	8.9	6.6	7.7
(うちU.S.内)	274	1,897	3,059	2,450	14.4	9.0	11.8	249	2,667	3,621	3,378	9.4	6.9	8.0
(うちU.S.外)	11	1	29	1	(100+)	36.7	—	(12)	1	—	1	(100+)	—	—
SOCAL:	409	3,975	3,467	4,530	10.6	11.8	9.9	455	4,646	4,386	5,392	10.0	10.4	9.2
(うちU.S.内)	191	2,779	2,391	3,267	7.0	8.0	6.5	194	3,098	2,679	3,570	6.3	7.2	5.8
(うちU.S.外)	218	1,196	1,076	1,263	19.0	20.3	18.5	261	1,548	1,707	1,822	17.8	15.3	16.2
Stan. of Indiana:	264	2,733	3,376	3,296	9.8	7.8	8.8	320	3,039	4,216	4,056	10.9	7.6	8.9
(うちU.S.内)	261	2,090	3,083	2,615	12.4	8.5	10.8	258	2,188	3,666	3,049	12.2	7.0	9.5
(うちU.S.外)	3	644	293	682	0.6	1.2	0.8	62	851	550	1,007	7.7	11.2	7.1
SOHIO:	71	390	533	466	18.2	11.8	14.5	68	866	1,071	1,188	7.8	5.9	5.7
(うちU.S.内)	57	365	492	443	15.7	11.6	13.6	60	846	1,046	1,177	7.2	5.8	5.5
(うちU.S.外)	14	25	41	23	55.2	14.6	60.9	8	20	25	11	41.2	10.7	72.7
Sun:	.....	.....	.....	.....	.....	.....	NA	138	1,612	1,686	2,299	8.6	8.2	6.7
(うちU.S.内)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	NA	134	1,154	1,503	1,721	11.6	8.9	8.4
(うちU.S.外)	.....	.....	.....	.....	.....	.....	NA	4	458	183	578	1.0	2.4	1.6
Texaco:	750	4,905	5,164	5,805	15.3	14.5	13.4	822	6,088	6,239	7,190	13.5	13.2	12.0
(うちU.S.内)	494	2,920	2,651	3,412	16.9	18.6	13.1	460	3,614	3,092	4,159	12.7	14.9	11.6
(うちU.S.外)	257	1,985	2,513	2,393	12.9	10.2	11.1	362	2,474	3,147	3,031	14.6	11.5	12.5
10社計:	4,006	32,082	37,297	40,154	12.5	10.7	11.2	4,464	40,038	54,774	53,316	11.2	8.1	9.7
(うちU.S.内)	2,523	19,528	20,106	24,104	12.9	12.7	11.2	2,658	24,525	29,621	31,316	10.8	9.0	9.5
(うちU.S.外)	1,484	12,555	17,191	16,052	11.8	8.5	11.0	1,805	15,514	25,153	22,051	11.6	7.1	10.2

(注) この報告書は上院の Committee on Finance が、石油10社にたいするアンケート調査を実施し、それにもとづいて作成したものである。  
(ところどころで数字があわないのもそのためだと考えられる)。



	1973年							1974年				1973/1967			1974/1973	
	(1)純所得	(2)純資産	(3)販売高	(4)資本量	(5)収益率 (1)/(2)	販売 (6)利益率 (1)/(3)	総資本 (7)利益率 (1)/(4)	(1)純所得	(3)販売高	販売 (6)利益率 (1)/(4)	(1)純所得	(2)純資産	(3)販売高	(4)資本量	(1)純所得	(3)販売高
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(1)	(3)	(6)	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(3)
Exxon:	合計	12,254	26,750	13,779	18.8	8.6	18.4	2,638	41,970	6.3	2.06	1.39	1.89	1.34	1.15	1.57
	(うちU.S.内 外国)	830	4,716	4,877	17.6	11.4	17.2	1,021	10,780	9.5	1.65	1.32	1.66	1.26	1.23	1.48
Gulf:	合計	1,470	7,538	8,902	19.5	7.5	19.1	1,617	31,190	5.2	2.39	1.45	1.99	1.39	1.1	1.60
	(うちU.S.内 外国)	800	5,569	7,670	14.6	8.1	11.7	1,065	17,952	5.9	1.41	1.26	1.92	1.41	1.33	1.83
Mobil:	合計	226	3,029	3,885	7.1	4.9	6.3	401	7,280	5.5	0.58	1.10	—	1.18	1.77	1.58
	(うちU.S.内 外国)	574	2,540	3,785	24.7	11.0	17.5	774	10,672	7.3	3.24	1.53	—	1.76	1.35	2.05
Phillips:	合計	849	5,715	10,690	15.6	7.4	13.8	1,047	19,136	5.5	2.21	1.48	1.95	1.72	1.23	1.66
	(うちU.S.内 外国)	275	2,775	4,894	10.1	7.0	8.8	366	6,114	1.9	1.31	1.26	1.56	1.46	1.33	1.56
Shell:	合計	574	2,939	7,596	21.1	7.6	19.3	681	13,022	5.2	3.28	1.78	2.25	2.01	1.19	1.71
	(うちU.S.内 外国)	152	1,309	2,270	11.6	5.8	9.4	233	4,234	5.5	0.98	1.15	1.38	1.12	1.53	1.87
SOCAL:	合計	96	911	1,295	10.5	5.1	8.6	162	3,126	5.2	0.68	0.95	1.21	0.92	1.69	1.68
	(うちU.S.内 外国)	56	398	409	14.2	9.0	11.2	71	1,108	6.4	4	2.21	3.65	2.13	1.27	2.71
SOHIO:	合計	333	2,925	4,932	11.4	6.7	9.2	621	7,708	8.1	1.17	1.54	1.60	1.61	1.86	1.56
	(うちU.S.内 外国)	370	2,920	4,932	12.6	7.5	10.2	666	7,636	8.7	1.35	1.54	1.61	1.61	1.8	1.55
Stan. of Indiana:	合計	(37)	5	4	(100+)	.....	—	(45)	12	—	—	5	—	4	—	—
	(うちU.S.内 外国)	844	5,806	7,762	15.3	10.9	13.5	970	17,191	5.6	2.06	1.46	2.24	1.52	1.15	2.21
Sun:	合計	184	3,468	4,220	5.5	5.2	5.1	327	5,478	6.0	0.96	1.25	1.48	1.29	1.78	1.55
	(うちU.S.内 外国)	660	2,338	4,224	30.4	15.6	27.2	643	11,713	5.5	3.03	1.95	3.93	2.10	0.97	2.77
Texaco:	合計	466	3,722	5,697	13.1	8.2	10.7	881	9,063	9.7	1.77	1.36	1.69	1.51	1.89	1.59
	(うちU.S.内 外国)	381	2,629	4,663	14.9	8.2	12.4	638	7,096	9.0	1.46	1.26	1.51	1.30	1.67	1.52
10社計:	合計	85	1,094	1,038	8.4	8.3	6.8	243	1,966	12.4	28.33	1.70	3.54	2.30	2.86	1.89
	(うちU.S.内 外国)	69	992	1,225	7.0	4.3	5.1	63	1,840	3.4	0.97	2.54	2.30	3.05	0.91	1.50
Sun:	合計	45	962	1,181	4.6	3.8	5.1	63	1,754	3.6	0.79	2.64	2.40	3.20	1.4	1.49
	(うちU.S.内 外国)	24	30	44	79.7	16.9	—	—	86	—	1.71	1.2	1.07	—	—	1.95
Texaco:	合計	225	1,845	2,201	12.2	10.2	9.1	375	3,771	9.4	.....	.....	.....	.....	1.67	1.71
	(うちU.S.内 外国)	144	1,185	1,860	12.1	7.7	8.1	280	3,192	8.8	.....	.....	.....	.....	1.94	1.72
10社計:	合計	81	660	341	12.4	23.9	11.8	95	579	16.4	.....	.....	.....	.....	1.17	1.70
	(うちU.S.内 外国)	1,292	7,584	11,248	17.0	11.5	14.8	1,586	23,056	6.9	1.72	1.55	2.18	1.59	1.23	2.05
10社計:	合計	454	3,925	4,304	11.6	10.5	10.4	453	7,612	6.0	0.92	1.34	1.62	1.39	1.00	1.77
	(うちU.S.内 外国)	838	3,659	6,944	22.9	12.1	19.3	1,113	15,444	7.2	3.26	1.84	2.76	1.89	1.33	2.24
10社計:	合計	7,330	47,721	83,403	15.4	8.8	13.6	9,488	145,921	6.5	1.83	1.49	2.24	1.57	1.29	1.75
	(うちU.S.内 外国)	3,005	26,520	38,153	11.3	7.9	9.8	4,377	60,129	7.3	1.19	1.36	1.90	1.44	1.46	1.58
10社計:	合計	4,325	21,201	45,249	20.4	9.5	16.5	5,111	85,792	6.0	2.91	1.69	2.63	1.78	1.18	1.90

(資料) Profitability of Selected Major Oil Company Operations, Committee on Finance, U.S. Senate, Dec. 1974, Table 2 および Table 4 より作成 (ただし74年に関しては阿部由紀「現段階におけるオイルマネー問題」, 前掲第7-8表による)。

年までの成長率は海外での総所得がさきに述べたように2.91倍で最も大きい  
が、このメジャー5社のそれはエクソンを除いてはことごとく3倍以上も増  
加している。また73年から74年にかけて販売高が海外で90%も全体で伸びた  
が、テキサコ、ソーカル、ガルフの3社はそれよりも高い200%以上の伸び率  
を一年間に記録している。このようにメジャー各社は「第一次石油危機」を  
境に海外部門での急成長を基礎にして資本の強蓄積を進めてきている。エク  
ソンの場合は伸び率としては全体の平均以下であるが、しかしこの会社はす  
でに67年の段階で純所得、純資産、販売高、充用資本量のすべてにおいて海  
外部門が国内部門を追い越しており、いわば多国籍メジャーのパイオニアで  
ある。73年の段階での海外部門の比率は純所得63.9%、純資産61.5%、販売  
高72.8%、充用資本量64.6%という圧倒的な海外依存型である。その結果、  
海外での伸び率が国内でのそれを常に上回っている。

一方、これらメジャー5社にたいして残りの5社は国内比率がまだ圧倒的  
に高い。このなかではシエルのように専らアメリカ国内志向型（この会社の  
上部にはロイヤルダッチシエルという国際的な活動を行なっているメジャー  
がある）の会社という特殊なものもあるが、それを除いては次第に海外進出  
をはじめてきている。このなかにはスタンダード・インディアナのようにメ  
ジャーの次に位置するほどの大きな会社でありながら60年代末まではほとん  
ど海外活動をしていなかったものも含めて、ことごとく海外への進出を73  
—4年を契機に急増させてきている（絶対額では小さく、また国内比率の方  
が高いとはいえ、この間の伸び率は海外の方が大きい）。このことは「第一  
次石油危機」がエクソンのようにすでに60年代に海外志向型であった企業をよ  
り一層海外へむけさせたばかりでなく、またテキサコ、モービル、ソーカル、  
ガルフのようにこれを契機に海外比率が国内比率を追い越すのに成功した残  
りのメジャーばかりでなく、さらに残余の国内志向型の上位石油会社をも、  
シエルのような特殊例を除いては海外志向を強めさせることになった。そし  
て石油価格の4倍化は石油産業に絶好の資本蓄積の場を提供することになっ  
たが、とりわけ海外比率が高く、産油国に既得権益をもち、ダウンストリー

ム（精製，輸送，販売）部門において世界的な支配網をもっているメジャー各社の強蓄積をより一層進め，その頂点にエクソンが君臨することになった。

こうした「石油危機」を契機とするメジャーの収益急増，資本の強蓄積が産油国にたいするメジャー側の相対的影響力の低下のなかで進行するという一見パラドクシカルな過程は79年の「第二次石油危機」のなかでも再び演じられた。第19表は最近の石油会社の動向をみたものであるが，78年に比べて79年に利益率が急増したばかりでなく，石油を除く巨大会社の利益率が前年とほとんどかわらなかったのとは対照的に，極めて高い利益率をあげていることがわかる（79年の総資本利益率が非石油最大87社の12.4%にたいし石油25社は16.1%，さらにここに掲げた10社の場合はそれよりも高い利益率をあげている。これはまたさきの第18表の73年の10社の総資本利益率13.6%よりもかなり高い）。さらに最新の情報によれば，79年の売上高と純益でエクソンがGMを追い抜いて最大の会社になったばかりでなく，モービル以下の各

第19表 アメリカ石油会社の最近の動向

(単位：100万ドル，%)

	(1) 1978				(2) 総資本利益率%		総資産収益率%	
	売上高	収 益	資 産	従業員 (千人)	1979	1978	1979	1978
Exxon	60,335	2,763	41,531	130	17.9	12.0	10.3	7.2
Mobil	34,736	1,126	22,611	208	16.3	9.4	8.9	5.4
SOCAL	23,232	1,106	16,754	38	17.4	11.1	10.9	7.3
Texaco	28,608	853	20,249	68	13.4	6.7	8.7	4.4
Stan. of Indiana	14,961	1,076	14,109	47	15.6	11.9	10.7	8.3
Gulf	18,069	791	15,036	58	14.2	9.0	8.8	5.5
SOHIO	5,198	450	8,326	24	18.4	7.1	14.2	5.8
Shell	11,063	814	10,453	35	14.7	11.7	10.8	8.8
Phillips	6,998	711	6,935	30	20.1	17.9	12.8	12.3
Sun	7,428	367	5,498	34	18.7	11.6	12.7	8.0
石油会社25社					16.1	10.1	10.4	6.7
非石油最大87社					12.4	12.5	8.1	8.4

(資料) (1) Forbes, May 14, 1979.

(2) Oil & Gas Journal, Feb. 18, 1980.

社も軒なみ上昇し、上位20社のうち8社までが石油会社によって占められている(第20表)。フォーチュン誌の過去25年の調査のなかでGMがエクソンに追い抜かれたのは74—6年の3年間と今回の4回だけであるという。また上位500社全体としての伸び率も前年比で売上高が18.6%、収益では27.0%となって最高5年間で最高であり、そのうち石油産業は75%も収益を増大させている(『日本経済新聞』1980年4月17日)。さらに4月24日の『日本経済新聞』の報道によると、今年第一四半期のエクソンの税引利益は19億2,500万ド

第20表 米企業上位20社：1979年(フォーチュン発表)

(単位億ドル, 丸内数字は昨年順位, ▲は欠損)

順位	企業名	売上高	純利益
★1②	エクソン	791.06	42.95
2①	ゼネラル・モータース	663.11	28.93
★3④	モービル	447.21	20.07
4③	フォード・モーター	435.14	11.69
★5⑤	テキサコ	383.50	17.59
★6⑥	スタンダード・オイル・オブ・カリフォルニア	299.48	17.85
★7⑨	ガルフ・オイル	239.10	13.22
8⑦	IBM	228.63	30.11
9⑧	ゼネラル・エレクトリック	224.61	14.09
★10⑫	スタンダード・オイル・オブ・インディアナ	186.10	15.07
11⑪	ITT	171.97	3.81
12⑬	アトランチック・リッチフィールド	162.34	11.65
★13⑭	シェル・オイル	144.31	11.26
14⑮	USスチール	129.29	▲2.93
15⑯	コノコ	126.48	8.15
16⑰	デュポン	125.72	9.39
17⑩	クライスラー	120.02	▲10.97
18⑱	テネコ	112.09	5.71
19⑰	ウエスタン・エレクトリック	109.64	6.36
★20⑳	サン	106.66	7.00

(注) ★は石油会社

(資料)『日本経済新聞』1980.4.17

ルで前年同期の2.06倍、昨年第四四半期の1.41倍であり、同社史上最高であるばかりでなく、全米産業史上、四半期ベースの利益としても空前の高水準であるという<sup>17)</sup>

このように「石油危機」が発生し、石油価格が上昇すれば、メジャーを先頭とする石油巨大会社が大もうけするという構造は二度まで演じられ、こうした「危機」を利用した急成長が遂げられることになった。そしてこのような石油会社の収益増とさきにみた米銀主要銀行の資金量増大は石油代金の還流を通じて結合し、金融資本として彼らの力量を飛躍的に増大されることになる。あるいは、OPEC諸国の石油代金の増大とメジャーの売上増、高収益は巨大銀行の手に還流して、彼らに膨大な運用資金を集中させ、国際金融市場の規模拡大とそのなかでの彼らの支配力、影響力の拡大の源泉となる。したがって、欧米巨大銀行はこの「危機」を通じてOPECと、とりわけ「国際石油産業の収益の総括者たる位置を得たともいえるのではないだろうか」<sup>18)</sup>という推測も生まれてくるのである。そのことの是非は現状では判断できないとはいえ、巨大米銀がOPEC石油代金とメジャー石油収益を吸収して膨大な運用資金量を自由にすることに成功したことは事実であり、それを契機により一層国際金融市場での彼らの影響力の拡大をもくろんでいるということはいえるだろう。

#### (四)

国際金融市場の急拡大は最近の特徴であるが、とりわけユーロ市場の急成長は70年代にはいって顕著である(第21表)。ここではユーロ市場拡大のなかではたしたオイルマネーの役割について考えてみよう。第21表のBISの推計によると、78年9月現在のユーロ市場の規模は「グロス」で4,500億ドルほど、「ネット」でも3,500億ドルほどになっており、この8年間に6倍も増大している。またそのなかではユーロダラーの比率が依然として最も高い(約3分の2)。こうしたユーロ市場の急成長は米系多国籍企業の海外資金調達

活発化とユーロ市場の高金利、アメリカの対外投資規制の撤廃による資金流出などとならんで、オイルマネーの流入が大きな要因となった。第22表はユーロカレンシー資金の源泉と使途の推移をみたものであるが、73年以後産油国はネットで最大の貸手となっている。しかもそれは74年以後急速に増大してきている。また、OPEC諸国やメジャーの預金口座を集中化させている米銀や西欧の銀行が二次運用の形態でユーロ市場に流入していることも考えられるので、それを含めればオイルマネーがユーロ市場拡大にはたしている役割はさらに大きくなるだろう。こうしたユーロ市場の拡大は当然に借り手側

第21表 ユーロ市場の規模

(単位：億ドル)

各年月末	B I S 推 計						モルガン銀行推計		
	ユーロ市場 <sup>①</sup>		ユーロ・ダラー市場		拡大ユーロ市場 <sup>②</sup>		拡大ユーロ市場 <sup>④</sup>		
	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス	ネット	グロス (内ドル)		ネット
1970. 12	752.9	570	587.0	460			1,150	( 930)	650
1971. 12	977.3	710	707.5	540			1,500	( 1,140)	850
1972. 12	1,319.3	920	967.3	710		1,050	2,000	( 1,560)	1,100
1973. 12	1,921.0	1,320	1,313.8	970	2,473.9	1,555	3,050	( 2,230)	1,600
1974. 12	2,207.7	1,770	1,564.3	1,330	2,994.9	2,100	3,750	( 2,890)	2,150
1975. 12	2,586.7	2,050	1,894.7		3,555.1	2,500	4,600	( 3,590)	2,500
1976. 12	3,106.5	2,550	2,300.4		4,271.9		5,650	( 4,460)	3,100
1977. 12 <sup>A</sup>	3,834.4	3,000	2,728.8		5,175.9		6,950	( 5,490)	3,800
1977. 12 <sup>B</sup>	3,962	3,100	2,788						
1978. 3	3,960	3,100	2,704				7,100	( 5,330)	3,950
6	4,084	3,190	2,810				7,350	( 5,510)	4,150
9	4,479	3,480	2,986				7,950	n. a	4,500
12							8,350	n. a	4,750

(注) ①西欧8ヵ国（ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、イギリス）所在銀行をベースとしたもの、「グロス」はこれら諸銀行の外貨建対外債務残高。「ネット」は「グロス」から主に銀行間預金を控除し、国内居住者との外貨業務を加えたもの。

②上の8ヵ国所在銀行にカナダ、日本、カリブ地域（但しバハマ、ケイマン諸島、パナマ所在米銀支店のみ、また少額の自国通貨を含む）およびシンガポール（但し非銀行部門の居住者に対する債務を含む）所在銀行を加えたもの。

③西欧所在銀行のなかにオーストリア、デンマーク、アイルランドを含む。以後はこれにしたがう。

④主要西欧諸国に、バハマ、バーレーン、ケイマン諸島、パナマ、カナダ、日本、香港、シンガポール所在銀行の外貨建債務をベースとしたもの。

(資料) BIS資料 Morgan Guaranty Trust Company of New York, World Financial Markets 各号。（ただし『国際金融年報』1978-1979, 日本評論社, p.97による）

の需要増大に大きく依拠しているのであるが、その主要な借手は74年までは先進国の比率が高かったが、75年を境に一転して途上国の比率が過半数をこえるようになった(モルガン・ギャランティの推計によると、74年には総額292億ドルのうち先進国が206億ドルであったが、75年には全体で208億ドルのうち途上国が145億ドルを占めている<sup>19)</sup>)。これは、石油価格4倍化によって増幅された国際収支の赤字の一部補填や国内開発のための資金調達に利用しているものと思われる。また国際債市場の動きを第23表でみると、ユーロ債の場合は72年までは米系企業が一番多かったが、73年以後はアメリカ以外の国の民間企業が多くなり、この傾向は76年以後とりわけ顕著になっている。また75年以後はそれとならんで政府関係機関(途上国の国有企業その他)が進出するようになっており、現在ではこの両者が圧倒的に高い。また政府による起債も増大してきている。これらの事実は米系多国籍企業や先進諸国の多国籍企業の海外資金調達が進んでいることを物語っている。またアメリカ市場での外債発行が75年以後急増していることは、米系多国籍企業は今度はニューヨーク市場を通じて国内での資金調達を逆に増加させたことを意味するものと思われる。さらにアメリカ市場を除く市場の外債発行では政府関係機関や各国政府による起債が最も多くなっていることに注意する必要があるだろう。

かくしてオイルマネーの還流によって潤沢になり活況を呈するようになったユーロ市場は急速に拡大してきた。そしてこの拡大されたユーロ市場は多国籍企業の格好の資金調達の間であり、また途上国の一部の国有企業等のビッグプロジェクトの資金調達の間となった。この資金調達を仲介し、管理するのは欧米の主要銀行であり、彼らは石油価格4倍化による産油国石油収入の増大を吸収することによって、膨大な資金集中化をはかり、それをこれら多国籍企業の資金調達、途上国の国有企業等への貸出し、ビッグプロジェクトの遂行のための資金提供、さらには国際収支赤字に悩む債務国政府の救済のための援助等の多様な戦略を展開している。「石油危機」はそのための絶好の機会となったということはいえるだろう。

第22表 ユーロカレンシー資金の源泉と使途の推定値

(単位：億ドル)

	1973. 12			1974. 12			1975. 12		
	源 泉	使 途	ポジション	源 泉	使 途	ポジション	源 泉	使 途	ポジション
西 欧 9 カ 国 <sup>①</sup>	508	490	18	678	615	63	795	630	165
うち非銀行	275	295	△20	371	413	△42	392	436	△44
ア メ リ カ	95	135	△40	119	182	△63	154	165	△11
カナダ・日 本	98	127	△29	87	182	△95	83	202	△119
その他先進国	177	147	30	185	204	△19	199	258	△59
東 欧	37	74	△37	51	101	△50	54	159	△105
オフショア金融センター <sup>②</sup>	125	187	△62	178	267	△89	218	356	△138
産 油 国 <sup>③</sup>	100	33	67	291	35	256	346	53	293
発展途上国	146	110	36	155	157	△ 2	162	195	△33
分 類 不 明 <sup>④</sup>	34	17	17	26	27	△ 1	39	32	7
合 計	1,320	1,320		1,770	1,770		2,050	2,050	
	1976. 12			1977. 12					
	源 泉	使 途	ポジション	源 泉	使 途	ポジション			
西 欧 9 カ 国 <sup>①</sup>	867	744	123	1,086	992	94			
うち非銀行	455	515	△60	549	699	△150			
ア メ リ カ	188	182	6	249	210	39			
カナダ・日 本	105	216	△111	84	187	△103			
その他先進国	213	330	△117	266	426	△160			
東 欧	64	208	△144	64	238	△174			
オフショア金融センター <sup>②</sup>	301	408	△107	332	437	△105			
産 油 国 <sup>③</sup>	452	96	356	540	156	384			
発展途上国	213	247	△34	295	300	△ 5			
分 類 不 明 <sup>④</sup>	67	39	28	84	54	30			
合 計	2,470	2,470		3,000	3,000				

(注) ① ベルギー、ルクセンブルグ、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、イギリス、スイス、スウェーデン。

② バハマ、バルバドス、バミューダ、ケイマン諸島、香港、レバノン、リベリア、パナマ、シンガポール、オランダ領アンチルズ、ニューヘブリディーズ、西インド連合州。

③ アルジェリア、バーレーン、ボルネオ、エクアドル、ガボン、インドネシア、イラン、イラク、クウェート、リビア、ナイジェリア、オマーン、カタール、サウジアラビア、トリニダード・トバゴ、アラブ首長国連邦、ベネズエラ。

④ BIS以外の国際機関を含む。

(資料) BIS年次報告「世界金融経済年報」(東銀訳) 1977~78, p.143, 1976~77, p.149より作成。



第23表 国際債の発行状況

(単位：100万ドル)

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
I ユーロ債	6,366	4,193	2,143	8,567	14,328	17,771	14,125
<起債者別>							
米系企業	1,992	874	110	268	435	1,130	1,122
その他外国民間企業	1,759	1,309	640	2,903	5,323	7,347	4,540
政府関係機関	1,170	947	542	3,123	4,138	4,667	3,291
各国政府	1,050	659	482	1,658	2,239	2,936	3,643
国際機関	395	404	360	615	2,193	1,691	1,529
<起債通貨別>							
米、ドル	3,901	2,477	996	3,738	9,125	11,627	7,290
ドイツ・マルク	1,160	1,025	344	2,278	2,713	4,131	5,251
オランダ・ギルダー	} 1,298	} 721	381	719	502	452	394
カナダ・ドル			60	558	1,407	655	—
EUA			174	371	99	28	165
フランス・フラン			—	293	39	—	99
その他			179	610	443	878	926
II 外債 (アメリカ市場外)	2,029	2,626	1,432	4,884	7,586	8,777	14,359
<起債者別>							
米系企業	215	546	77	61	28	40	245
その他外国民間企業	345	396	455	1,386	1,654	1,421	2,110
政府関係機関	249	446	568	1,314	2,439	2,427	3,163
各国政府	164	297	138	765	1,307	2,043	5,771
国際機関	1,074	941	194	1,358	2,158	2,846	3,070
<起債通貨別>							
ドイツ・マルク	469	362	253	1,089	1,288	2,181	3,789
スイス・フラン	815	1,526	911	3,297	5,359	4,970	5,698
オランダ・ギルダー	} 745	} 738	4	182	597	211	385
円			—	—	226	1,271	3,826
その他			264	315	116	144	671
III 外債 (アメリカ市場)	1,361	960	3,291	6,462	10,604	7,428	5,795
合計 (I + II + III)	9,956	7,779	6,857	19,913	32,518	33,976	34,279
(うち 先進国)	NA	NA	5,090	15,213	24,082	23,851	24,964
発展途上国	NA	NA	603	827	1,810	3,421	4,227
国際機関	NA	NA	1,164	3,873	6,626	6,454	5,058

(資料) Morgan Guaranty Trust Company of New York, World Financial Markets各号より作成。

## おわりに

以上、私は「第一次石油危機」後の産油国の石油収入の増大がそれとならぶメジャーの収益増大をもたらすと同時に、欧米巨大銀行の手を通じてどのように還流していったかをみた。その結果を要約すれば、第24表のようになるだろう。モルガン・ギャランティの推計によれば、OPEC諸国の石油収入は74年以後毎年1,000億ドルほどであるが、これがまず商品輸入によって600—800億ドルほど先進国に還流する。しかも商品輸入を通ずる還流は毎年増大してきている。したがって輸出等から輸入等をひいた経常収支勘定は74年以後減少してきている（これは79年の「第二次石油危機」によって再び増大する）。この経常収支の黒字から石油代金受取りの時期的なずれの調整等を行なうと正味の投資余剰資金は74年で550億ドル、以下年々300億ドルほどに減少していく。この余剰資金はまずその半分ほどがユーロカレンシー市場に還流する。ついでアメリカに3割近くが還流するが株式・社債等の証券投資が最も多く、銀行預金や財務省証券といった短期利用は次第に少なくなってきた。残りの25%ほどがイギリスを先頭とする先進国（19%ほど）と国際機関、途上国（7%）に振り分けられる。ここではイギリスの比率が次第に減少してくるのにたいし、他の先進国（特にドイツ、スイス）の比率が上昇しているという対照性がみうけられる。「石油危機」によって最も被害を受け、また債務累積して救援されなければならないのは途上国なのであり、その意味では最大の部分がこれらの国々にまわされて当然であるが、事態はまったく逆に、最も少ない部分がここにまわされている。しかもその少ないオイルファシリティも利用の国別内訳からみると、最大は先進国のイタリアに割当てられ、ついで途上国中の「中進国」に振向けられ、最も救済されなければならないLLDCまたはMSACの割合はわずか2割以下である（第25表）。

このことは何を意味しているか。それは第一に石油価格高騰による産油国の収入増はそのままスライドされた高い製品輸入によって大半が吸収されて

第24表 OPEC諸国の経常収支と余剰資金の運用

	1974	1975	1976	1977	1977. 6月末 の保有対外資産
(A) 経常収支 (10億ドル)					
石油収入	102	97	118	131	
その他商品輸出	7	7	7	9	
サービス収入	4	5	6	7	
小計 (I)	113	109	132	147	
商品輸入	36	59	68	85	
サービス支払	15	23	30	36	
小計 (II)	51	82	99	120	
III = I - II	62	27	33	27	
投資収差 (IV)	4	6	5	8	
経常収支 (III + IV)	66	33	38	35	
(B) 余剰資金運用 (億ドル)					
合計	550 (100)	317 (100)	291 (100)	① 154 (100)	1,235 (100)
アメリカへの投資	120(21.8)	100(31.5)	86(29.6)	42(27.3)	330(26.7)
銀行預金			18 (6.2)	—	92 (7.4)
財務省証券	93(16.9)	11 (3.5)	— 10(Δ3.4)	4 (2.6)	55 (4.5)
社債等	11 (2.3)	36(11.4)	60(20.6)	26(16.9)	131(10.6)
株式	4 (0.7)	16 (5.0)	18 (6.2)	6 (3.9)	43 (3.5)
その他	11 (2.0)	37(11.7)	—	6 (3.9)	9 (0.7)
イギリスへの投資	72(13.1)	2 (0.6)	— 11(Δ3.8)	6 (3.9)	86 (7.0)
銀行預金 (ポンド建)	17 (3.1)	2 (0.6)	— 14(Δ4.8)	5 (3.2)	21 (1.7)
大蔵省証券( 〃 )	27 (4.9)	— 9(Δ2.8)	— 12(Δ4.1)	— 1(Δ4.1)	3 (0.2)
政府債( 〃 )	9 (1.6)	4 (1.3)	2 (0.7)	—	21 (1.7)
株式・不動産( 〃 )	7 (1.3)	3 (0.9)	5 (1.7)	2 (1.3)	17 (1.4)
直接ローン (外貨建)	12 (2.2)	2 (0.6)	8 (2.7)	—	24 (1.9)
ユーロカレンシー預金	227(41.3)	91(28.7)	116(39.9)	73(47.4)	581(47.0)
国際機関	40 (7.3)	29 (9.1)	15 (5.2)	1 (0.6)	89 (7.2)
IMFオイルファシリティ	19 (3.5)	27 (8.5)	11 (3.8)	—	55 (4.5)
世銀 その他	21 (3.8)	2 (0.6)	4 (1.4)	1 (0.6)	31 (2.5)
途上国への贈与・貸付	25 (4.5)	40(12.6)	—	—	
米英以外の先進国向貸付等	45 (8.2)	20 (6.3)	38(13.1)	20(13.0)	150(12.1)
その他	21 (3.8)	35(11.0)	49(16.8)	8 (5.2)	

(注) ① 前半期のみ。

(資料) Morgan Guaranty Trust Company of New York, World Financial Markets, Sept. 1976, Nov. 1977 より作成。

第25表 オイルファシリティの利用状況

(単位：100万SDR, %)

	1975. 3. 31	1975. 11. 30
先進国	801.5(31.5)	1,743.8 (38.8)
イタリア	675.0(26.5)	1,455.2 (32.4)
ニュージーランド	109.3 (4.3)	191.7 (4.3)
「中進国」	830.1(32.6)	1,117.1 (24.9)
ギリシャ	103.5 (4.1)	155.3 (3.5)
スペイン	296.2(11.6)	296.2 (6.6)
韓国	100.0 (3.9)	197.3 (4.4)
イスラエル	62.2 (2.4)	143.3 (3.2)
一次産品輸出国	370.4(14.6)	756.8(16.9)
アルゼンチン	0	76.1 (1.7)
チリ	118.5 (4.7)	198.3 (4.4)
コスタリカ	18.8 (0.7)	30.8 (0.7)
ウルグアイ	46.6 (1.8)	82.5 (1.8)
フィリピン	0	96.9 (2.2)
ケニア	36.0 (1.4)	60.8 (1.4)
ザイール	45.0(1.8)	45.0 (1.0)
LLDC or MSAC <sup>①</sup>	542.2(21.3)	872.5(19.4)
バングラデシュ	51.5 (2.0)	77.3 (1.7)
インド	200.0 (7.9)	401.3 (8.9)
パキスタン	125.0 (4.9)	201.4 (4.5)
スリランカ	43.5 (1.7)	43.5 (1.0)
スーダン	28.7 (1.1)	28.7 (0.6)
タンザニア	31.5 (1.2)	52.1 (1.2)
合計	2,544.3 (100)	4,490.2 (100)

(注) ① LLDC... Least Less Developed Countries の略。1971年11月、国連総会で、国連開発計画委員会(CDP)が1人あたりGDPが100ドル以下、GDPに占める鉱工業シェア10%以下、識字率20%以下を目安に分類した開発の著しく遅れた25カ国をさす。アフリカに多い。

MSAC...Most Seriously Affected Countries の略。1974年4月の国連特別総会で石油危機により最も深刻な影響をうけた国を指定した。基準は71年の1人あたりGNPが400ドル以下で、75年1月現在で32カ国。大半のLLDCのほか、インド、パキスタン、バングラデシュ、カンボジア、ビルマ、スリランカ、マダガスカル等が含まれている。

(資料) IMF-IFS, ただし、三井銀行「調査月報」No. 488, 76年3月号, p.21による。

しまうのであり、産油国は意図に反して自分の投げたボールで自分の頭をうったような結果になった。だから「第一次石油危機」後の数年間に逆に産油国側の交易条件は悪化したとみる考えが有力視され、そのため石油価格値上げ圧力は絶えず底流に流れている。第二に、産油国の場合はまがりなりにも経常収支の黒字を作り、その資金の利用によって国内建設やあるいは利子取得をえられる。しかしながら、途上国（とりわけLLDCやMSAC）の場合は、産油国に商品も売ることができず、また先進国から購入する工業製品はいずれも高騰し、しかも資金の還流もできず、援助も受けられず債務を累積し、貧困をさらに深めていかざるをえない。結果的には「石油危機」はこれら途上国の状態を一層深刻にするというところに集中された。他方先進国にあっては、この石油余剰資金を吸収できる金融装置は有しているとはいえ、物価はあがるが景気は上昇しないというスタグフレーションの谷間をさまつた。そして多くの国が国際収支の赤字に悩みながら、為替変動と投機と輸出競争の嵐の中に翻弄され、頻繁な調整を先進国首脳会議なるものによって行なっている。他方において欧米巨大銀行とメジャーは膨大な資本を蓄積し、残余の金融集団にたいする圧倒的優位をかちえている。しかしそれがオフショア金融市場の拡大によって主としてはたされ、その結果国際金融市場の成長とその結合＝緊密化が作られるとしたら、それとは裏腹に進行する上述の先進諸国の国家的破綻はどのようにして、また誰の手によって弥縫されるのであろうか。多国籍企業一般ではなく石油、化学、原子力、エレクトロニクス、通信等の一部先端産業部門の多国籍企業の突出と巨大米銀の多国籍銀行化、さらにその結合を通じる巨大な金融集団の形成、発展をほかならぬ先進諸国の国民経済の崩壊と国家的破綻の進行のなかで位置づけ、その相互連関とその結末を究明することはわれわれの今後の課題である。とはいえ小論は「第一次石油危機」のオイルマネーの還流にしばって、その還流のメカニズムとそのなかでの米銀とメジャーの急成長の過程をみた。それにつづく諸問題は以下の課題である。

(1980年4月29日脱稿)。

(注)

- 1) 代表的なものは Morgan Guaranty Trust Company of New York のもので、頻繁に oil surplus の予測を行なっているが、そのたびに下方修正を施すと同時に、80年代にはマイナスになるという見通しをしばしば表明していた (World Financial Markets, 1976年1月号, 3月号参照)。
- 2) この報告書を邦訳掲載した『世界週報』の解説によると、この報告書がアラムコを構成する米系石油メジャー二社が昨年二月に提出した文書にもとづいているため、情報の信憑性は高いと述べている。サウジが石油消費国の期待どおり増産できないという見通しはショックではあるが、現実的には重みをもった指摘である (『世界週報』1979年5月29日号)。
- 3) 『日本経済新聞』の79年11月15日付によると、OPEC諸国の経常収支の黒字をモルガンが700億ドル (80年)、ロックフェラーチェースマンハッタン銀行会長が450億ドルを若干上回る数字 (80年)、イングランド銀行が350—400億ドル (79年)、OECDが79年310億ドル、80年370億ドルと予測していると報道している。
- 4) 詳しくは拙稿「70年代のアメリカ貿易——U.S. Merchandise Trade Exports and Imports-1965-76, Classified by BEA End-Use Commodity Categories をもとにして——」(上)(下)『山口経済研究叢書』第16集, 第17集, 1980年3月ならびに4月参照。
- 5) 米商務省国際商業局「魅力ある中近東市場をどう獲得する」『世界週報』1974年9月3日号, 35頁。
- 6) 同上, 36頁。
- 7) 同上, 同頁。
- 8) 同上, 37頁。
- 9) 『世界週報』1974年9月10日号, 49頁。
- 10) なお、アメリカの中東向け輸出がオールラウンドであることを、アフリカにたいするそれが不振であることと対比して論じた拙稿『70年代のアメリカ貿易』前掲, で詳細については分析した。  
また中東にたいする武器輸出については続稿にて取扱かう予定であるが、さしあたりは拙稿「アメリカ帝国主義と武器輸出」『経済』1979年1月号所収, を参照のこと。
- 11) 詳細は拙稿「アメリカ帝国主義と武器輸出」前掲, 参照のこと。
- 12) 「現段階におけるオイル・マネー問題」(阿部由紀)『東京銀行月報』1976年6月号, 15頁。
- 13) 同上ならびに吉岡正毅『オイルダラーの全貌』東洋経済新報社, 荒木信義『オイルダラー』日経新書を参考。
- 14) 太田和男「オイルマネー還流の現状と展望」『金融財政事情』昭和52年7月4日号, 46頁。
- 15) 阿部由紀, 前掲論文17頁。この指摘はこの論文の最大のメリットのひとつである。同様の指摘は毛利良一『中東オイルマネーの運用——自立化路線と統合・再分割戦略——』『日本福祉大学研究紀要』第31・32号, 1977年にもみられる。
- 16) 拙稿「多国籍企業の海外資金調達」『経済』1976年6月号参照。
- 17) 『日本経済新聞』1980年4月24日。
- 18) 阿部由紀, 前掲論文, 20頁。
- 19) Morgan Guaranty Trust Company of New York, World Financial Markets, March 1976.